

令和3年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び  
基金運用状況に関する審査意見書

令和4年8月19日

下呂市監査委員

監査第 29 号  
令和 4 年 8 月 19 日

下呂市長 山内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己  
下呂市監査委員 今 井 能 和

### 令和 3 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。



# 目 次

## ○ 令和3年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	下呂市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施手続	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
	決算の概要	3
1	総括	3
(1)	決算の状況	3
(2)	財政指標の状況	4
(3)	市債現在高の状況	8
(4)	財政調整基金現在高の状況	9
2	一般会計	10
(1)	概況	10
(2)	歳入の状況	14
(3)	歳出の状況	25
3	特別会計	30
(1)	概況	30
(2)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	35
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	36
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	37
(6)	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	38
(7)	下呂財産区特別会計	39
(8)	学校給食費特別会計	40
4	実質収支に関する調書	41
5	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物 品	43

(3) 債 権	-----	4 3
(4) 基 金	-----	4 4
6 む す び	-----	4 5
決算審査資料	-----	5 3

## ○ 令和3年度 下呂市基金運用状況審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠	-----	5 6
第2 審査の種類	-----	5 6
第3 審査の対象	-----	5 6
第4 審査の着眼点	-----	5 6
第5 審査の主な実施手続	-----	5 6
第6 審査の実施場所及び日程	-----	5 6
第7 審査の結果	-----	5 6
第8 基金の運用状況	-----	5 7

### 意見書の記述にあたって

1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。

また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。

3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「－」・・・該当する数値のない場合

(3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

(4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。

(5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

**令和3年度 下呂市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書**

# 令和3年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 下呂市監査基準への準拠

令和3年度下呂市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

- ・令和3年度下呂市一般会計歳入歳出決算
- ・令和3年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和3年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和3年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和3年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ・令和3年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- ・上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第4 審査の着眼点

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつ、その関係諸表の計数が正確であるか、また、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかを主眼とした。

## 第5 審査の主な実施手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。併せて、監査の対象となる部局に対し、監査資料の提出を求め、関係職員から説明を受けながら質疑応答による審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

### (2) 実施日程

令和4年6月27日から令和4年7月14日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務処理において、3件の改善すべき事項が認められた。

一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

# 決算の概要

## 1 総括

### (1) 決算の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	38,003,387,774 円
歳出決算総額	35,890,849,128 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
歳入	総額 (A)	29,299,682,265	8,703,705,509	38,003,387,774
歳出	総額 (B)	27,507,236,104	8,383,613,024	35,890,849,128
形式収支	(A) - (B) (C)	1,792,446,161	320,092,485	2,112,538,646
翌年度 繰越財源	継続費繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	455,829,707	0	455,829,707
	事故繰越し繰越額 (G)	57,404,128	0	57,404,128
	計 (E) + (F) + (G) (D)	513,233,835	0	513,233,835
実質収支	(C) - (D)	1,279,212,326	320,092,485	1,599,304,811

各会計の決算額は、次のとおりである。

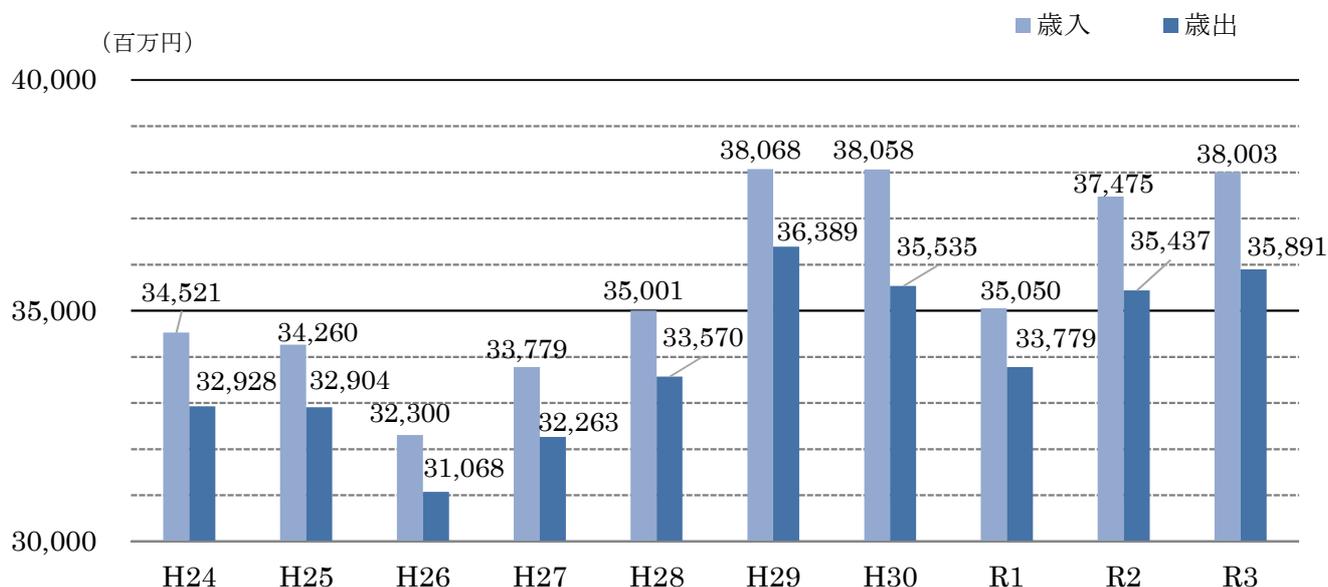
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
一般会計	29,299,682,265	28,838,559,221	1.6	27,507,236,104	27,042,116,275	1.7
特別会計	8,703,705,509	8,636,538,732	0.8	8,383,613,024	8,395,058,468	△0.1
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,652,200,683	3,706,440,817	△1.5	3,537,885,312	3,606,695,834	△1.9
後期高齢者医療特別会計	560,210,804	556,411,200	0.7	549,682,638	545,238,041	0.8
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	250,407,884	235,617,061	6.3	232,606,781	223,179,421	4.2
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,782,163,269	3,716,429,145	1.8	3,618,709,389	3,613,593,323	0.1
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	308,391,983	277,426,498	11.2	296,087,776	269,537,242	9.9
下呂財産区特別会計	7,034,469	12,131,349	△42.0	5,874,754	9,594,823	△38.8
学校給食費特別会計	143,296,417	132,082,662	8.5	142,766,374	127,219,784	12.2
合計	38,003,387,774	37,475,097,953	1.4	35,890,849,128	35,437,174,743	1.3

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 380 億 338 万 7,774 円 (前年度比 1.4%増)、歳出 358 億 9,084 万 9,128 円 (前年度比 1.3%増) であり、歳入歳出ともに増となっている。

過去10年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は次のとおりである。

### 過去10年間の歳入歳出決算状況



## (2) 財政指標の状況

### ア 財政力指数

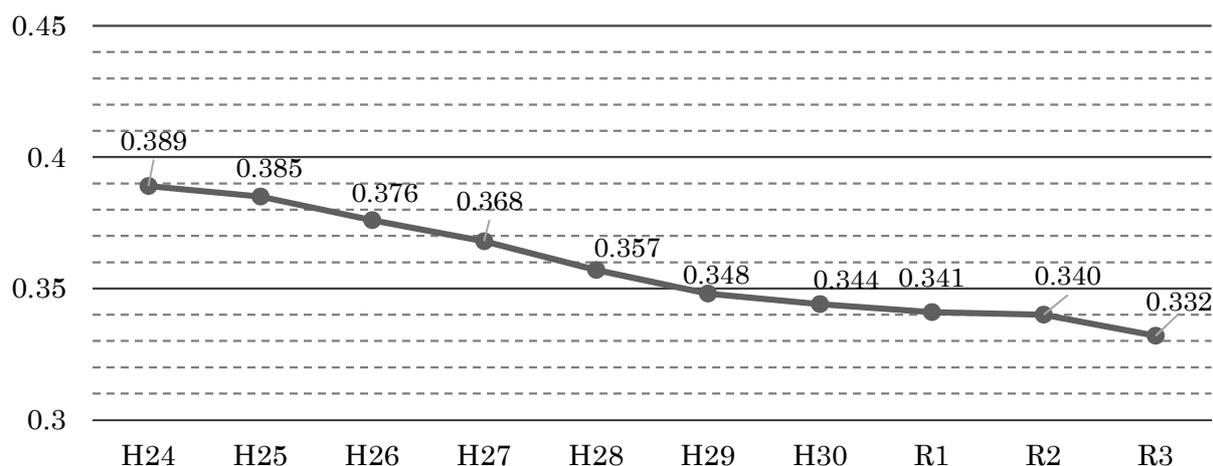
(単位：千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
平成24年度	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
平成25年度	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
平成26年度	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
平成27年度	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368
平成28年度	11,542,361	4,012,815	13,917,728	0.348	0.357
平成29年度	11,581,117	3,966,118	13,660,432	0.342	0.348
平成30年度	11,627,007	3,974,568	13,448,809	0.342	0.344
令和元年度	11,896,716	4,023,869	13,479,563	0.338	0.341
令和2年度	12,457,498	4,247,507	13,983,669	0.341	0.340
令和3年度	12,793,285	4,040,000	14,379,088	0.316	0.332

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。令和3年度は、前年度と比べて0.008ポイント悪化した。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

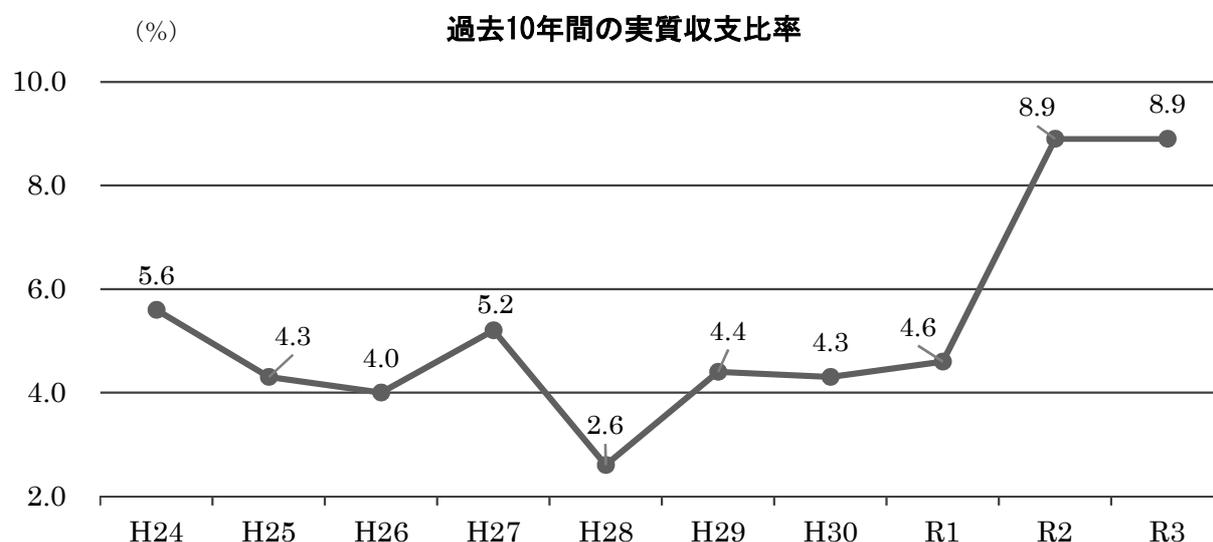
### 過去10年間の財政力指数（3年平均）



### イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

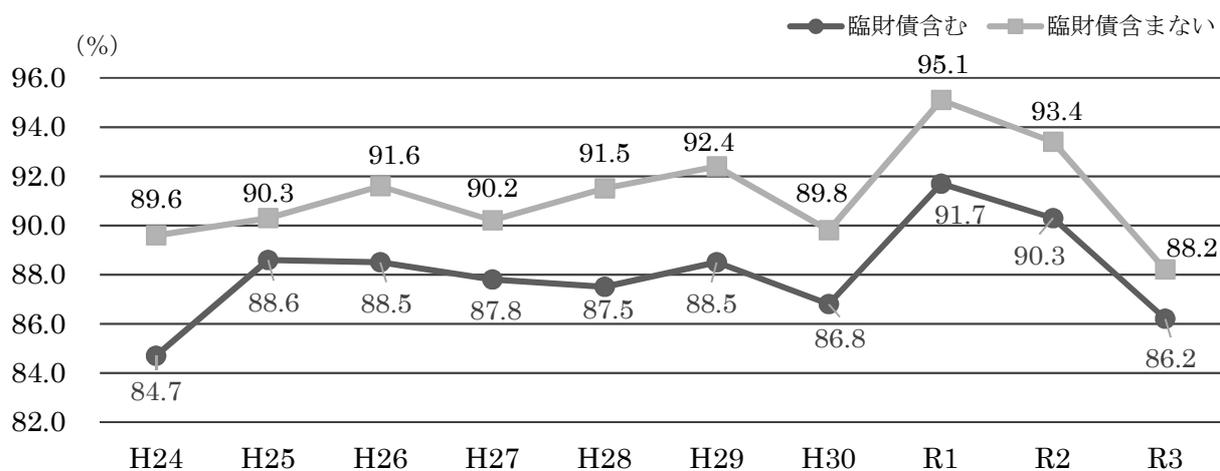


## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることによって、その地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。令和3年度は、86.2%（臨時財政対策債含む）で前年度と比べて4.1ポイント改善した。これは、分母部分の普通交付税と地方特例交付金が前年度に比べて増額（8億34万3千円増）となったことが要因として挙げられる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### 過去10年間の経常収支比率



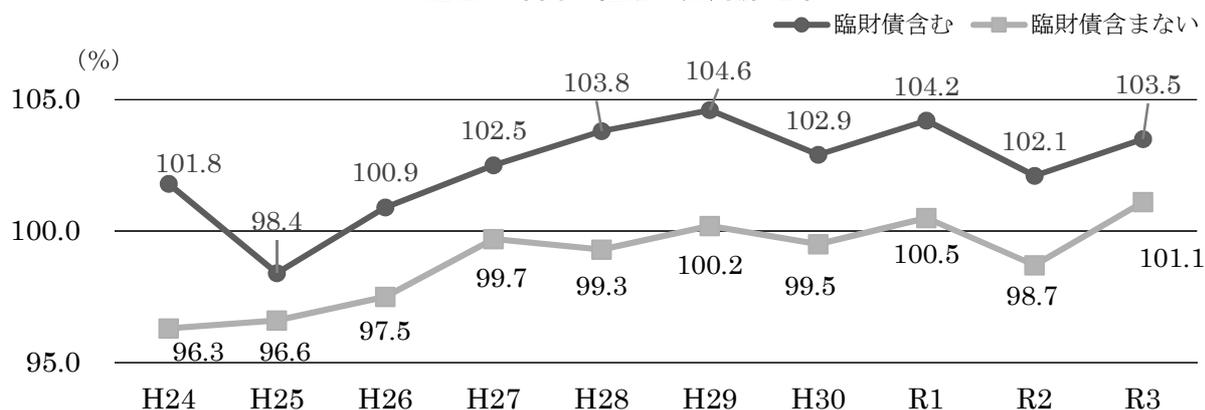
※上記グラフ中、凡例に記載した「臨時債」とは、臨時財政対策債の略である。

## エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、地方税や地方譲与税、普通交付税など毎年度連続して経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。令和3年度は103.5%、臨時財政対策債を含まない比率では、101.1%と100%を上回った。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### 過去10年間の経常一般財源比率

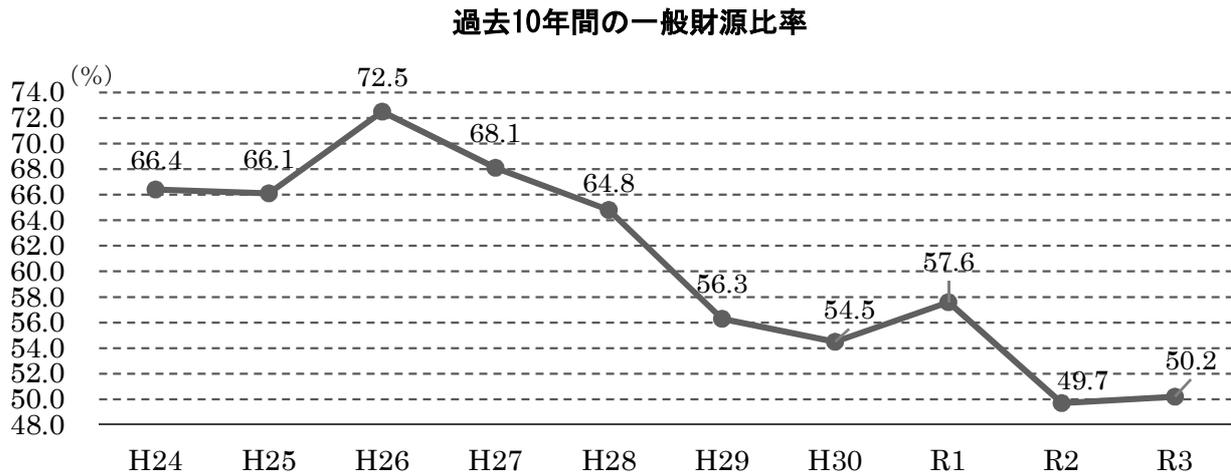


※上記グラフ中、凡例に記載した「臨時債」とは、臨時財政対策債の略である。

### オ 一般財源比率

一般財源比率とは、歳入のうち地方税、地方譲与税、地方交付税（臨時財政対策債含む）、地方特例交付金の占める割合で、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。令和3年度は、50.2%となり、前年度と比べ0.5ポイント高くなった。地方特例交付金2億5,441万7千円、地方交付税4億4,652万円の増額が大きな要因として挙げられる。

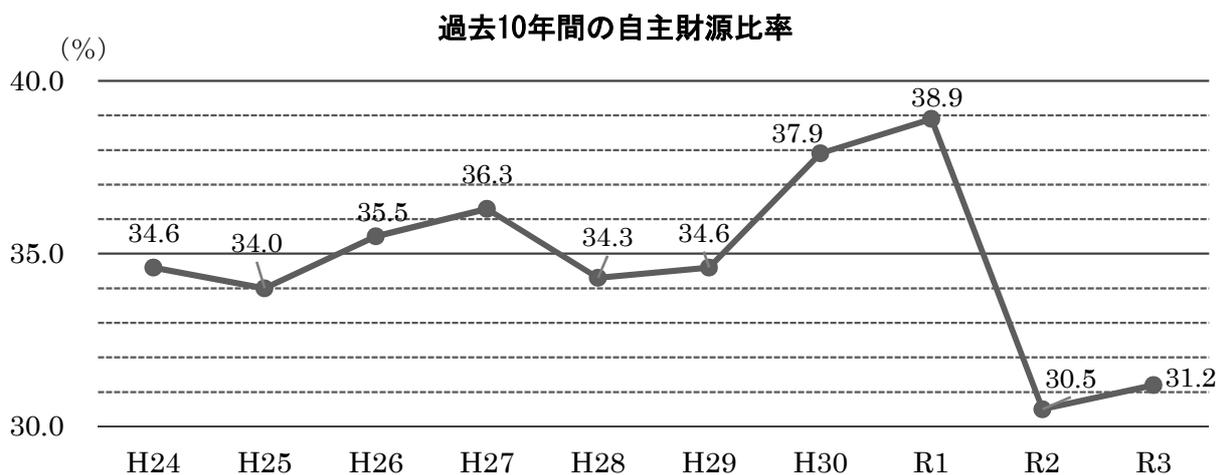
$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$



### カ 自主財源比率

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。令和3年度は31.2%となり、前年度に比べ0.7ポイント高くなったが、財政運営の自主性が高まったとは言い難く、さらなる自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

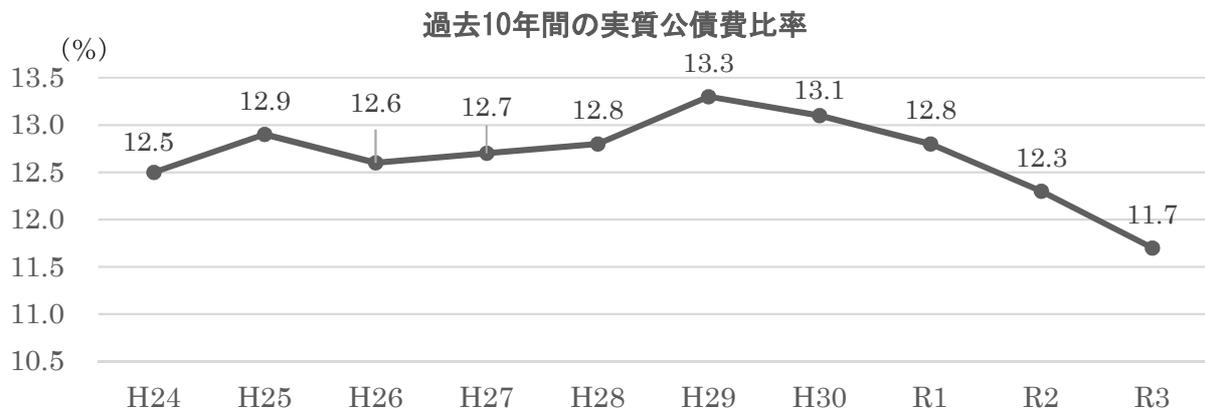
$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$



## キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率は、3か年平均で算出され、財政健全化判断比率の一指標であり、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。令和3年度は、11.7%で前年度と比べて0.6ポイント改善した。実質公債費比率における早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、それらの基準を超えていないことから、現時点では適正な公債費の償還規模といえる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$



### (3) 市債現在高の状況

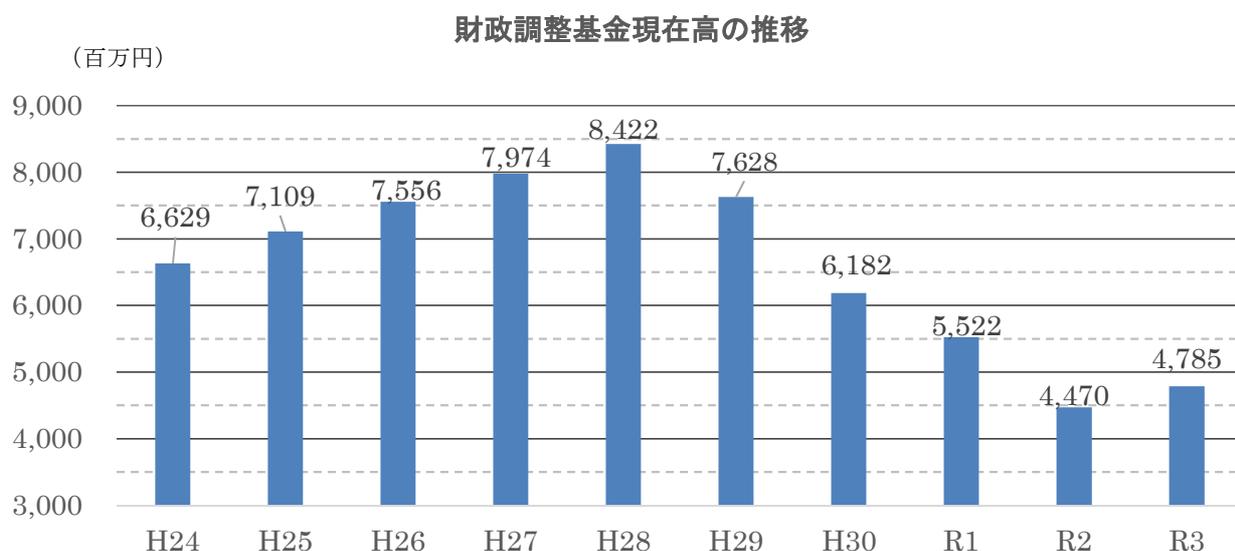
令和3年度における一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減				令和3年度末 現在高
		起債額	償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	21,003,412,388	3,849,600,000	2,684,550,286	67,939,844	2,752,490,130	22,168,462,102
介護保険特別会計 (介護サービス)	42,344,651	7,900,000	14,343,434	585,021	14,928,455	35,901,217
国保事業特別会計 (診療施設勘定)	57,279,043	11,800,000	8,513,637	68,397	8,582,034	60,565,406
水道事業会計	3,653,545,407	9,200,000	375,175,016	54,875,464	430,050,480	3,287,570,391
下水道事業会計	10,140,128,201	0	1,153,341,742	200,594,175	1,353,935,917	8,986,786,459
金山病院事業会計	1,491,079,084	115,400,000	90,849,242	15,469,079	106,318,321	1,515,629,842
合計	36,387,788,774	3,993,900,000	4,326,773,357	339,531,980	4,666,305,337	36,054,915,417

全会計の令和3年度末現在高は、360億5,491万5,417円で、前年度と比較して3億3,287万3,357円の減で、うち一般会計は221億6,846万2,102円で、前年度と比較して11億6,504万9,714円の増となっている。一般会計では、地域振興基金に係る合併特例事業債9億2,770万円、環境施設整備に係る合併特例事業債8億8,240万円、小学校長寿命化改良事業に係る過疎対策事業債5億2,520万円の借入が起債残高を増額に転じさせた要因である。全会計では、水道事業会計や下水道事業会計の起債の償還が進み、残高の減額につながった。

#### (4) 財政調整基金現在高の状況



令和3年度末の財政調整基金の現在高は、47億8,456万4千円で、前年度と比較して3億1,418万8千円増加している。令和3年度は、前年度繰越金の2分の1以上の8億6,754万8千円が積み立てられた一方で、新型コロナウイルス感染症防止対策や豪雨災害など、財源調整のために5億6,600万円の取り崩しを行っている。

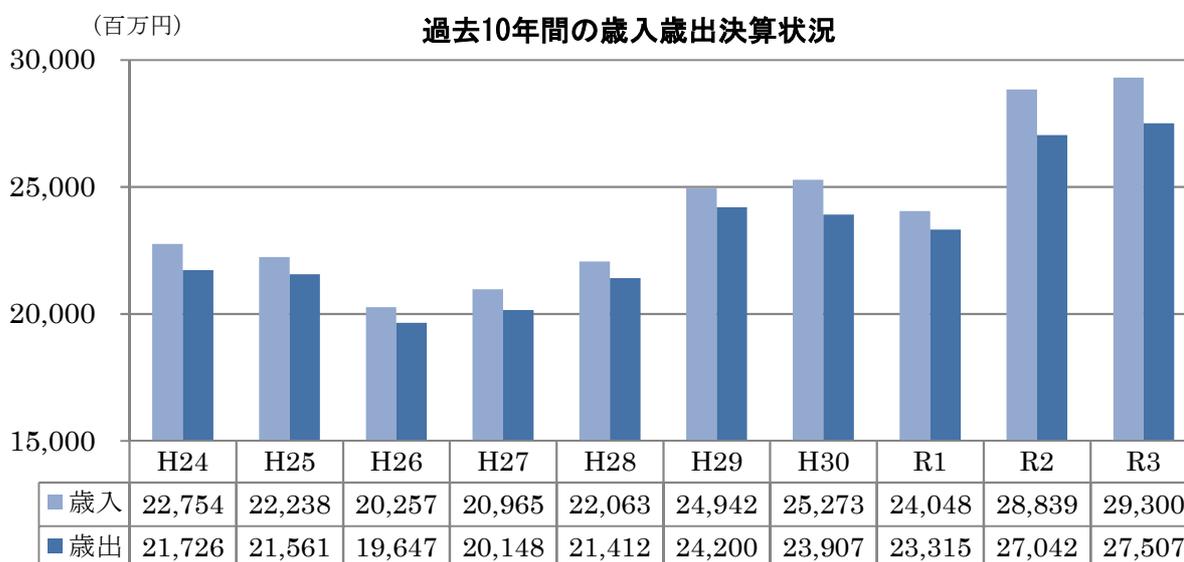
## 2 一般会計

### (1) 概況

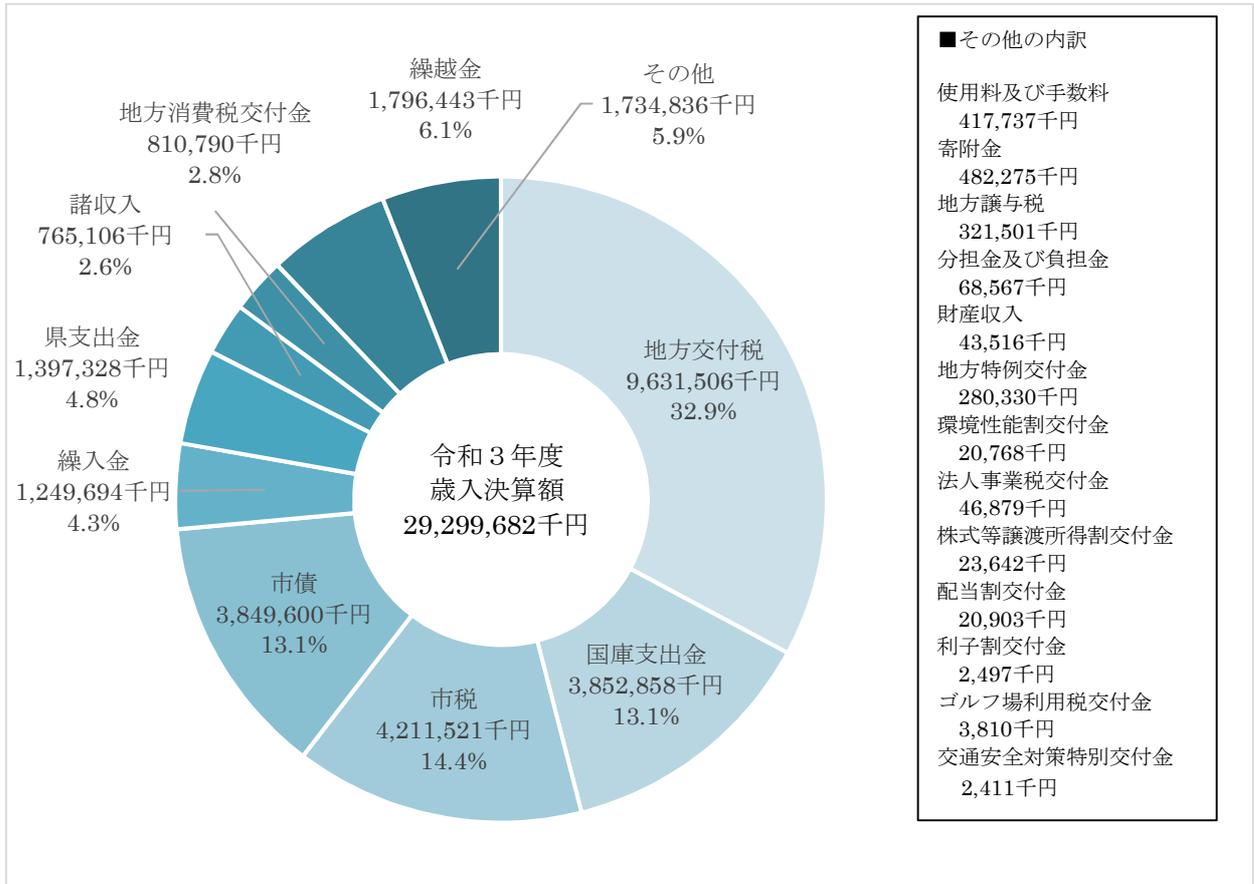
過去10年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

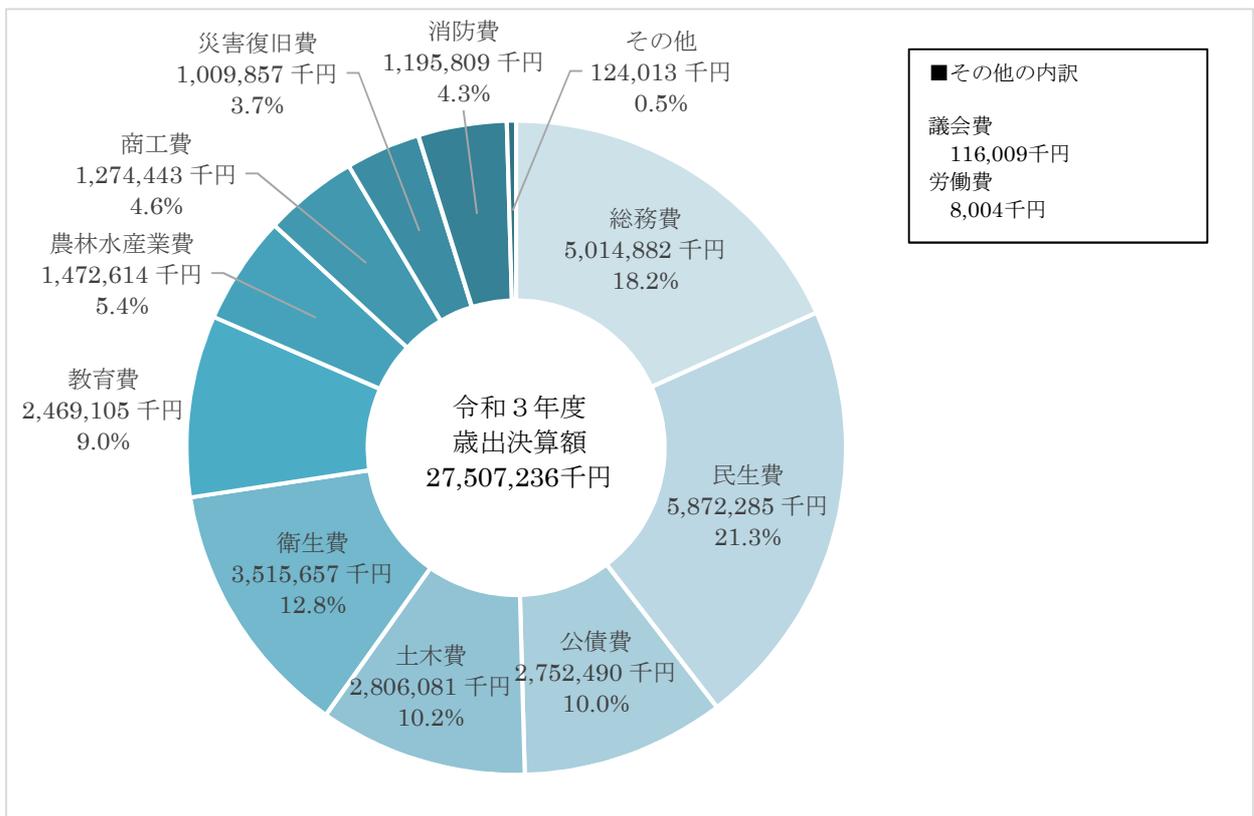
年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
平成24年度	22,753,727	△1.7	21,726,106	△0.4
平成25年度	22,238,426	△2.3	21,561,246	△0.8
平成26年度	20,256,815	△8.9	19,646,843	△8.9
平成27年度	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
平成28年度	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3
平成29年度	24,941,977	13.0	24,200,265	13.0
平成30年度	25,272,841	1.3	23,907,334	△1.2
令和元年度	24,047,890	△4.8	23,315,207	△2.5
令和2年度	28,838,559	19.9	27,042,116	16.0
令和3年度	29,299,682	1.6	27,507,236	1.7



【歳入決算】



【歳出決算】

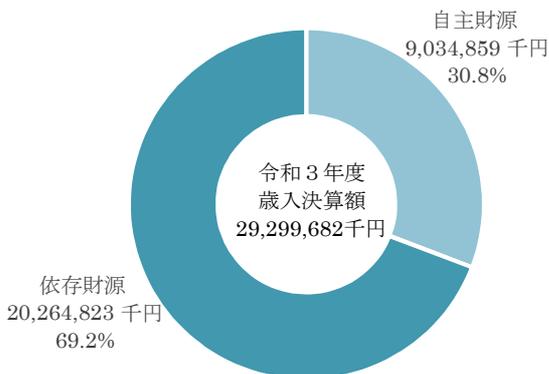


財源別歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>自主財源</b>	<b>9,034,859</b>	<b>30.8</b>	<b>8,733,797</b>	<b>30.3</b>	<b>301,062</b>	<b>3.4</b>
1 市 税	4,211,521	14.4	4,368,066	15.2	△156,545	△3.6
13 分担金及び負担金	68,567	0.2	101,801	0.4	△33,234	△32.6
14 使用料及び手数料	417,737	1.4	411,333	1.4	6,404	1.6
17 財産収入	43,516	0.2	55,700	0.2	△12,184	△21.9
18 寄附金	482,275	1.6	397,750	1.4	84,525	21.3
19 繰入金	1,249,694	4.3	1,858,047	6.4	△608,353	△32.7
20 繰越金	1,796,443	6.1	732,683	2.5	1,063,760	145.2
21 諸収入	765,106	2.6	808,417	2.8	△43,311	△5.4
<b>依存財源</b>	<b>20,264,823</b>	<b>69.2</b>	<b>20,104,762</b>	<b>69.7</b>	<b>160,061</b>	<b>0.8</b>
2 地方譲与税	321,501	1.1	320,236	1.1	1,265	0.4
3 利子割交付金	2,497	0.0	3,770	0.0	△1,273	△33.8
4 配当割交付金	20,903	0.1	14,206	0.1	6,697	47.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,642	0.1	16,565	0.1	7,077	42.7
6 法人事業税交付金	46,879	0.2	17,954	0.1	28,925	161.1
7 地方消費税交付金	810,790	2.8	757,208	2.6	53,582	7.1
8 ゴルフ場利用税交付金	3,810	0.0	3,199	0.0	611	19.1
9 環境性能割交付金	20,768	0.1	18,104	0.1	2,664	14.7
10 地方特例交付金	280,330	0.9	25,913	0.1	254,417	981.8
11 地方交付税	9,631,506	32.9	9,184,986	31.8	446,520	4.9
12 交通安全対策特別交付金	2,411	0.0	2,571	0.0	△160	△6.2
15 国庫支出金	3,852,858	13.1	6,203,751	21.5	△2,350,893	△37.9
16 県支出金	1,397,328	4.8	1,309,299	4.5	88,029	6.7
22 市 債	3,849,600	13.1	2,227,000	7.7	1,622,600	72.9
<b>歳入合計</b>	<b>29,299,682</b>	<b>100.0</b>	<b>28,838,559</b>	<b>100.0</b>	<b>461,123</b>	<b>1.6</b>

### 令和3年度財源別歳入の決算状況



■自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源である。

■依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

令和3年度の自主財源は90億3,485万9千円(30.8%)で、前年度と比べて0.5ポイント増加したが、財政運営の自主性が高まったとは言い難く、さらなる自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,660,020	35.1	9,150,600	33.8	509,420	5.6
人件費	3,979,157	14.5	3,985,332	14.7	△6,175	△0.2
扶助費	2,928,373	10.6	2,291,338	8.5	637,035	27.8
公債費	2,752,490	10.0	2,873,930	10.6	△121,440	△4.2
投資的経費	5,722,760	20.8	4,379,400	16.2	1,343,360	30.7
普通建設事業費	4,695,596	17.1	3,048,095	11.3	1,647,501	54.1
災害復旧事業費	1,027,164	3.7	1,331,305	4.9	△304,141	△22.8
その他の経費	12,124,456	44.1	13,512,116	50.0	△1,387,660	△10.3
物件費	3,183,588	11.6	3,118,374	11.5	65,214	2.1
維持補修費	294,714	1.1	356,179	1.4	△61,465	△17.3
補助費等	2,865,016	10.4	6,549,833	24.3	△3,684,817	△56.3
積立金	2,608,393	9.5	795,432	2.9	1,812,961	227.9
投資及び出資金	1,193,640	4.3	576,069	2.1	617,571	107.2
貸付金	323,230	1.2	435,140	1.6	△111,910	△25.7
繰出金	1,655,875	6.0	1,681,089	6.2	△25,214	△1.5
歳出合計	27,507,236	100.0	27,042,116	100.0	465,120	1.7

#### ① 義務的経費

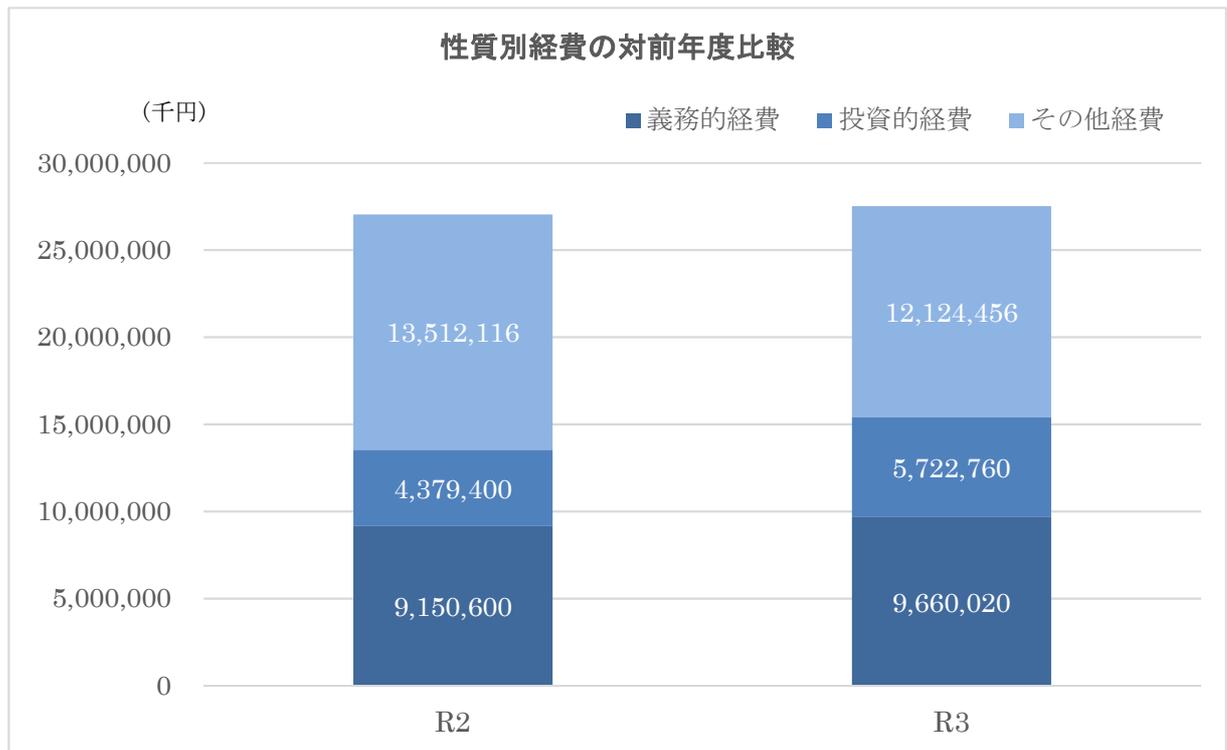
義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。義務的経費は96億6,002万円で、歳出総額に占める割合は、1.3ポイント増加し35.1%となった。額は前年度と比べると5億942万円(5.6%)の増加となっている。これは主に、扶助費の支出が6億3,703万5千円(27.8%)の増となったため、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金2億4,030万円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金3億6,669万円の増が主な要因である。

#### ② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校などの建設等社会資本の整備等に要する経費であり、国や県の補助金を得て実施する補助事業費と単独事業費、災害復旧事業費で構成される。投資的経費は57億2,276万円で、歳出総額に占める割合は、前年度に比べ4.6ポイント増加し20.8%となった。前年度と比べると13億4,336万円(30.7%)の増となっている。これは、普通建設事業の萩原小学校の長寿命化改良工事5億2,938万9千円、環境衛生施設設備工事5億1,702万4千円、観光交流センター整備工事(繰越分)2億6,538万1千円、金山小学校の統合改修工事(繰越分)2億2,498万6千円が主な要因である。

### ③ その他の経費

その他の経費は121億2,445万6千円で、歳入総額に占める割合は、前年度に比べ5.9ポイント減少し44.1%となった。前年度と比べると13億8,766万円（10.3%）の減となっている。これは、補助費のうち、新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金31億6,630万円、雇用維持や融資を含む事業継続支援5,221万3千円、下呂市グルメプレミアム食事券4,604万8千円、下水道事業会計補助金4億6,641万3千円の減額が主な要因である。



## (2) 歳入の状況

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			増減額・ポイント	増減率
予 算 現 額	30,064,746,000	29,695,905,000	368,841,000	1.2
調 定 額	30,333,134,964	30,153,949,831	179,185,133	0.6
決 算 額	29,299,682,265	28,838,559,221	461,123,044	1.6
予算現額に対する収入率	97.5	97.1	0.4	—
調定額に対する収入率	96.6	95.6	1.0	—
不 納 欠 損 額	33,932,339	30,332,172	3,600,167	11.9
収 入 未 済 額	999,520,360	1,285,058,438	△285,538,078	△22.2

令和3年度の歳入決算額は、292億9,968万2,265円で、前年度に比べ4億6,112万3,044円（1.6%）増加している。また、予算現額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ0.4ポイント

増加している。調定額に対する収入率は96.6%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

不納欠損額3,393万2,339円は、前年度に比べ360万167円(11.9%)増加している。収入未済額は9億9,952万360円で、前年度に比べ2億8,553万8,078円(22.2%)減少している。

なお、過去2年間の不納欠損及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

### 不納欠損額の対前年度比較

(単位:円・%)

款	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 市 税	33,822,089	29,465,214	4,356,875	14.8
13 分担金及び負担金	98,000	0	98,000	100.0
14 使用料及び手数料	12,250	818,829	△806,579	△98.5
21 諸 収 入	0	48,129	△48,129	△100.0
合 計	33,932,339	30,332,172	3,600,167	11.9

不納欠損額合計は、3,393万2,339円で、前年度と比べると360万167円(11.9%)の増となっている。これは主に、使用料及び手数料が80万6,579円(98.5%)の減となったものの、市税が前年度と比べて435万6,875円(14.8%)増となったことによるものである。

### 収入未済額の対前年度比較

(単位:円・%)

款・項	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>1 市 税</b>	<b>248,788,540</b>	<b>423,080,936</b>	<b>△174,292,396</b>	<b>△41.2</b>
1 市 民 税	59,508,546	92,102,668	△32,594,122	△35.4
2 固 定 資 産 税	181,723,302	321,338,060	△139,614,758	△43.4
3 軽 自 動 車 税	4,743,392	5,360,108	△616,716	△11.5
5 入 湯 税	2,813,300	4,280,100	△1,466,800	△34.3
<b>13 分担金及び負担金</b>	<b>90,000</b>	<b>218,000</b>	<b>△128,000</b>	<b>△58.7</b>
2 負 担 金	90,000	218,000	△128,000	△58.7
<b>14 使用料及び手数料</b>	<b>9,428,117</b>	<b>7,463,980</b>	<b>1,964,137</b>	<b>26.3</b>
1 使 用 料	9,397,577	7,463,980	1,933,597	25.9
2 手 数 料	30,540	0	30,540	100.0
<b>15 国庫支出金</b>	<b>491,387,293</b>	<b>557,238,902</b>	<b>△65,851,609</b>	<b>△11.8</b>
1 国庫負担金	104,588,293	44,505,902	60,082,391	135.0
2 国庫補助金	386,799,000	512,733,000	△125,934,000	△24.6
<b>16 県支出金</b>	<b>247,582,000</b>	<b>294,819,000</b>	<b>△47,237,000</b>	<b>△16.0</b>
2 県補助金	247,582,000	294,819,000	△47,237,000	△16.0
<b>21 諸 収 入</b>	<b>2,244,410</b>	<b>2,237,620</b>	<b>6,790</b>	<b>0.3</b>
5 雑 入	2,244,410	2,237,620	6,790	0.3
合 計	999,520,360	1,285,058,438	△285,538,078	△22.2

収入未済額は、9億9,952万360円で、前年度と比べると2億8,553万8,078円(22.2%)の減となっている。これは主に、固定資産税の収入未済額が1億3,961万4,758円(43.4%)の減となったことによるものである。

## 第1款 市税

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
1 市税	4,117,523,000	4,211,520,678	93,997,678	4,368,066,089	△156,545,411	△3.6
1 市民税	1,449,951,000	1,495,174,061	45,223,061	1,538,965,735	△43,791,674	△2.8
2 固定資産税	2,283,707,000	2,309,808,917	26,101,917	2,443,622,097	△133,813,180	△5.5
3 軽自動車税	112,587,000	114,169,961	1,582,961	111,226,022	2,943,939	2.6
4 市たばこ税	187,655,000	205,211,689	17,556,689	192,197,885	13,013,804	6.8
5 入湯税	83,623,000	87,156,050	3,533,050	82,054,350	5,101,700	6.2

市税の決算額は、42億1,152万678円で、前年度と比べ1億5,654万5,411円(3.6%)の減となった。これは主に、評価替えによる家屋の経年や地価の下落による課税標準額の減少及び新型コロナウイルス感染症に係る減免等により、固定資産税が1億3,381万3,180円(5.5%)の減となったことによるものである。

市税税目別決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款・項・目	令和3年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	2年度	元年度
1 市税	4,494,131,307	4,211,520,678	33,822,089	248,788,540	93.71	90.61	92.50
1 市民税	1,559,620,400	1,495,174,061	4,937,793	59,508,546	95.87	93.89	94.91
1 個人分	1,345,326,600	1,283,480,161	4,538,793	57,307,646	95.40	94.67	94.42
2 法人分	214,293,800	211,693,900	399,000	2,200,900	98.79	88.49	97.69
2 固定資産税	2,520,036,560	2,309,808,917	28,504,341	181,723,302	91.66	87.71	90.21
1 固定資産税	2,503,852,460	2,293,624,817	28,504,341	181,723,302	91.60	87.64	90.15
2 固定資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,184,100	16,184,100	0	0	100.0	100.0	100.0
3 軽自動車税	119,293,308	114,169,961	379,955	4,743,392	95.71	95.11	94.77
1 環境性能割	6,984,700	6,984,700	0	0	100.0	100.0	100.0
2 種別割	112,308,608	107,185,261	379,955	4,743,392	95.44	94.83	94.69
4 市たばこ税	205,211,689	205,211,689	0	0	100.0	100.0	100.0
1 市たばこ税	205,211,689	205,211,689	0	0	100.0	100.0	100.0
5 入湯税	89,969,350	87,156,050	0	2,813,300	96.87	95.04	96.38
1 入湯税	89,969,350	87,156,050	0	2,813,300	96.87	95.04	96.38

市税全体の収納率は93.71%で、前年度と比べ3.10ポイント増加した。令和2年度に収納率の減少が大きかった法人市民税及び固定資産税についても、それぞれ10.30ポイント、3.96ポイント増になっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件)

款・項	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
<b>1 市税</b>	<b>235</b>	<b>33,822,089</b>	<b>193</b>	<b>29,465,214</b>	<b>42</b>	<b>4,356,875</b>
1 市民税	97	4,937,793	59	8,054,300	38	△3,116,507
2 固定資産税	110	28,504,341	106	21,052,614	4	7,451,727
3 軽自動車税	28	379,955	28	358,300	0	21,655

不納欠損額合計は、3,382万2,089円で、前年度と比べ435万6,875円の増(42件増)となっている。これは主に、市民税が前年度と比べ311万6,507円の減(38件増)となっているものの、固定資産税が745万1,727円の増(4件増)となったことによるものである。

なお、不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税第15条の7の規定によるもの 106件 2,161万4,181円

地方税法第18条の規定によるもの 142件 1,220万7,908円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
<b>2 地方譲与税</b>	<b>313,235,000</b>	<b>321,501,000</b>	<b>8,266,000</b>	<b>320,236,000</b>	<b>1,265,000</b>	<b>0.4</b>
1 地方揮発油譲与税	48,000,000	51,893,000	3,893,000	50,415,000	1,478,000	2.9
2 自動車重量譲与税	144,000,000	148,373,000	4,373,000	146,679,000	1,694,000	1.2
4 森林環境譲与税	121,235,000	121,235,000	0	123,142,000	△1,907,000	△1.5

地方譲与税の決算額は、3億2,150万1千円で、前年度と比べ126万5千円(0.4%)の増である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
<b>3 利子割交付金</b>	<b>2,800,000</b>	<b>2,497,000</b>	<b>△303,000</b>	<b>3,770,000</b>	<b>△1,273,000</b>	<b>△33.8</b>
1 利子割交付金	2,800,000	2,497,000	△303,000	3,770,000	△1,273,000	△33.8

利子割交付金の決算額は、249万7千円で、前年度と比べ127万3千円(33.8%)の減である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
4 配当割交付金	21,000,000	20,903,000	△97,000	14,206,000	6,697,000	47.1
1 配当割交付金	21,000,000	20,903,000	△97,000	14,206,000	6,697,000	47.1

配当割交付金の決算額は、2,090万3千円で、前年度と比べ669万7千円(47.1%)の増である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	23,642,000	△12,358,000	16,565,000	7,077,000	42.7
1 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	23,642,000	△12,358,000	16,565,000	7,077,000	42.7

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、2,364万2千円で、前年度と比べ707万7千円(42.7%)の増である。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
6 法人事業税交付金	33,000,000	46,879,000	13,879,000	17,954,000	28,925,000	161.1
1 法人事業税交付金	33,000,000	46,879,000	13,879,000	17,954,000	28,925,000	161.1

法人事業税交付金の決算額は、4,687万9千円で、前年度と比べ2,892万5千円(161.1%)の増である。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
7 地方消費税交付金	813,000,000	810,790,000	△2,210,000	757,208,000	53,582,000	7.1
1 地方消費税交付金	813,000,000	810,790,000	△2,210,000	757,208,000	53,582,000	7.1

地方消費税交付金の決算額は、8億1,079万円で、前年度と比べ5,358万2千円(7.1%)の増である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,810,345	810,345	3,199,210	611,135	19.1
1 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,810,345	810,345	3,199,210	611,135	19.1

ゴルフ場利用税交付金の決算額は、381万345円で、前年度と比べ61万1,135円(19.1%)の増である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
9 環境性能割交付金	19,000,000	20,768,000	1,768,000	18,104,000	2,664,000	14.7
1 環境性能割交付金	19,000,000	20,768,000	1,768,000	18,104,000	2,664,000	14.7

環境性能割交付金の決算額は、2,076万8千円で、前年度と比べ266万4千円(14.7%)の増である。これは、令和元年度の消費税率10%引き上げに併せて車体課税の見直しにより自動車取得税が廃止となり、これに代わって新設された自動車税と軽自動車税の環境性能割から、その47%が市町村に交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
10 地方特例交付金	263,001,000	280,330,000	17,329,000	25,913,000	254,417,000	981.8
1 地方特例交付金	23,001,000	23,001,000	0	25,913,000	△2,912,000	△11.2
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	240,000,000	257,329,000	17,329,000	—	257,329,000	100.0

地方特例交付金の決算額は、2億8,033万円で、前年度と比べ2億5,441万7千円(981.8%)の増である。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（固定資産税の軽減措置による減収補填）の交付があったためである。

## 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
11 地方交付税	9,349,553,000	9,631,506,000	281,953,000	9,184,986,000	446,520,000	4.9
1 普通交付税	8,749,553,000	8,749,553,000	0	8,203,627,000	545,926,000	6.7
2 特別交付税	600,000,000	881,953,000	281,953,000	981,359,000	△99,406,000	△10.1

地方交付税の決算額は、96億3,150万6千円で、前年度と比べ4億4,652万円(4.9%)の増である。内訳をみると、普通交付税は87億4,955万3千円で、前年度より5億4,592万6千円(6.7%)の増となっている。この主な要因は、基準財政収入額が2億380万8千円減となったものの、基準財政需要額が2,654万3千円増となったこと、追加交付として臨時経済対策費1億4,941万1千円と臨時財政対策債償還基金費1億5,980万円が加算されたことによる。併せて、新たな算定項目として創設された地域デジタル社会推進費8,121万円の増が挙げられる。

また、特別交付税は、8億8,195万3千円で、前年度より9,940万6千円(10.1%)の減となっている。令和2年度の交付額からは減少しているものの、5月及び8月に発生した豪雨による災害関連経費が発生したため、交付額が8億円を超えた。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
12交通安全対策特別交付金	2,400,000	2,411,000	11,000	2,571,000	△160,000	△6.2
1交通安全対策特別交付金	2,400,000	2,411,000	11,000	2,571,000	△160,000	△6.2

交通安全対策特別交付金の決算額は、241万1千円で、前年度と比べ16万円(6.2%)の減である。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
13分担金及び負担金	66,966,000	68,567,012	1,601,012	101,801,539	△33,234,527	△32.6
1分担金	43,150,000	42,092,000	△1,058,000	75,679,000	△33,587,000	△44.4
2負担金	23,816,000	26,475,012	2,659,012	26,122,539	352,473	1.3

分担金及び負担金の決算額は、6,856万7,012円で、前年度と比べ3,323万4,527円(32.6%)の減である。これは、農業費に係る農林水産業費分担金が減となったことによるものである。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
14使用料及び手数料	416,175,000	417,736,992	1,561,992	411,332,840	6,404,152	1.6
1使用料	265,022,000	263,822,154	△1,199,846	255,299,164	8,522,990	3.3
2手数料	151,153,000	153,914,838	2,761,838	156,033,676	△2,118,838	△1.4

使用料及び手数料の決算額は、4億1,773万6,992円で、前年度と比べ640万4,152円(1.6%)の増である。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

款・項	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
15 国庫支出金	4,410,239,000	3,852,858,496	△557,380,504	6,203,750,630	△2,350,892,134	△37.9
1 国庫負担金	1,500,377,000	1,413,223,577	△87,153,423	1,293,438,631	119,784,946	9.3
2 国庫補助金	2,905,238,000	2,434,350,916	△470,887,084	4,905,376,219	△2,471,025,303	△50.4
3 委託金	4,624,000	5,284,003	660,003	4,935,780	348,223	7.1

国庫支出金の決算額は、38 億 5,285 万 8,496 円で、前年度と比べ 23 億 5,089 万 2,134 円 (37.9%) の減である。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金 31 億 7,257 万 1,219 円が皆減したことに加え、地方創生臨時交付金 2 億 117 万 9 千円、公共土木施設災害復旧費負担金 1 億 2,396 万 3,468 円などが減となったことによるものである。

## 第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

款・項	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
16 県支出金	1,509,128,000	1,397,327,719	△111,800,281	1,309,298,803	88,028,916	6.7
1 県負担金	462,331,000	458,047,187	△4,283,813	461,402,712	△3,355,525	△0.7
2 県補助金	957,646,000	851,168,795	△106,477,205	741,134,675	110,034,120	14.8
3 委託金	89,151,000	88,111,737	△1,039,263	106,761,416	△18,649,679	△17.5

県支出金の決算額は、13 億 9,732 万 7,719 円で、前年度と比べ 8,802 万 8,916 円 (6.7%) の増である。このうち主なものをみると、土木費県補助金は前年度と比べ 1,784 万 6,575 円 (90.6%) の増で、建築物等耐震化促進事業補助金が 1,591 万 9,575 円増となっている。災害復旧費県補助金については前年度と比べ 1 億 4,407 万円 (152.3%) 増で、そのうち農業施設等災害復旧費補助金が 7,320 万 1 千円の増 (繰越含む)、林業施設災害復旧費補助金が 7,086 万 9 千円の増 (繰越含む) となっている。減額の主な要因は国勢調査委託金 1,285 万 5,168 円の皆減などである。

## 第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

款・項	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
17 財産収入	43,997,000	43,516,033	△480,967	55,699,725	△12,183,692	△21.9
1 財産運用収入	36,384,000	35,828,166	△555,834	40,694,376	△4,866,210	△12.0
2 財産売払収入	7,613,000	7,687,867	74,867	15,005,349	△7,317,482	△48.8

財産収入の決算額は、4,351 万 6,033 円で、前年度と比べ 1,218 万 3,692 円 (21.9%) の減である。主なものは、財産運用収入が前年度に比べ 486 万 6,210 円の減、うち財政調整基金利子 259 万 578 円の減、財産売払収入が 731 万 7,482 円の減、うち土地売払収入 462 万 4,585 円の減、立木竹売払収入 189 万 391 円の減である。

## 第18款 寄附金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
18 寄附金	441,856,000	482,275,064	40,419,064	397,749,771	84,525,293	21.3
1 寄附金	441,856,000	482,275,064	40,419,064	397,749,771	84,525,293	21.3

寄附金の決算額は、4億8,227万5,064円で、前年度と比べ8,452万5,293円(21.3%)の増である。主な要因は、ふるさと寄附金8,144万902円の増である。

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
19 繰入金	1,251,020,000	1,249,693,935	△1,326,065	1,858,047,097	△608,353,162	△32.7
1 基金繰入金	1,209,449,000	1,208,194,000	△1,255,000	1,801,354,000	△593,160,000	△32.9
2 特別会計繰入金	40,549,000	40,547,935	△1,065	56,293,097	△15,745,162	△28.0
3 財産区繰入金	1,022,000	952,000	△70,000	400,000	552,000	138.0

繰入金の決算額は、12億4,969万3,935円で、前年度と比べ6億835万3,162円(32.7%)の減である。主な要因は、ふるさと応援基金の増により1億2,331万2千円増となった一方で、前年度に新型コロナウイルス感染症対策や7月豪雨災害対策に予算充当した額が減少したことにより、財政調整基金が8億1,200万円減となったことによる。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
20 繰越金	1,796,443,000	1,796,442,946	△54	732,683,426	1,063,759,520	145.2
1 繰越金	1,796,443,000	1,796,442,946	△54	732,683,426	1,063,759,520	145.2

繰越金の決算額は、17億9,644万2,946円で、前年度と比べ10億6,375万9,520円(145.2%)の増である。主な要因は、繰越事業における令和元年度から令和2年度に繰り越すべき財源に比べ、令和2年度から令和3年度に繰り越した財源が4億4,568万2,077円の増となったこと、農業施設災害復旧費による影響と特別交付税の予算額以上の交付により純繰越が6億1,807万7,443円の増となったことによる。

## 第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

款・項	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
21 諸収入	755,100,000	765,106,045	10,006,045	808,417,091	△43,311,046	△5.4
1 延滞金・加算金及び過料	11,233,000	14,490,162	3,257,162	5,901,210	8,588,952	145.5
2 市預金収入	180,000	403,721	223,721	392,463	11,258	2.9
3 貸付金元利収入	318,213,000	318,213,334	334	424,220,000	△106,006,666	△25.0
4 受託事業収入	0	0	0	231,660	△231,660	皆減
5 雑入	425,474,000	431,998,828	6,524,828	377,671,758	54,327,070	14.4

諸収入の決算額は、7 億 6,510 万 6,045 円で、前年度と比べ 4,331 万 1,046 円 (5.4%) の減である。主な要因は、貸付金元利収入が 1 億 600 万 6,666 円 (25.0%) の減で、そのうち小口融資資金預託金回収金が 5,100 万円 (18.4%) の減、経営安定資金融資預託金回収金が 5,902 万円 (41.6%) の減となっている。

## 第 22 款 市債

(単位：円・%)

款・項	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
22 市債	4,400,310,000	3,849,600,000	△550,710,000	2,227,000,000	1,622,600,000	72.9
1 市債	4,400,310,000	3,849,600,000	△550,710,000	2,227,000,000	1,622,600,000	72.9

市債の決算額は、38 億 4,960 万円で、前年度と比べ 16 億 2,260 万円 (72.9%) の増である。主な要因は、地域振興基金の積立を含め合併特例事業債が 11 億 7,260 万円の増、萩原小学校の長寿命化事業等の財源とした過疎対策事業債が 4 億 5,160 万円の増となったためである。

令和 3 年度の一般会計における市債の事業別起債額の発行明細は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	起債額	備 考
一般公共事業債	158,500	都市再生整備事業、幸田 2 号線電線共同溝事業、森 8 号線道路改良事業
合併特例債	1,877,000	地域振興基金費、環境衛生施設整備事業 (最終処分場)、小学校統合改修事業
災害復旧事業債	133,000	現年発生補助災害復旧 (林業施設、土木) 等
施設整備事業債	63,500	保育所施設整備事業、消防詰所整備事業
過疎対策事業債	1,107,600	小学校長寿命化改良事業、テニスコート整備事業、防災安全交付金道路事業
財源対策債	127,100	都市再生整備事業、幸田 2 号線電線共同溝事業、森 8 号線道路改良事業、環境衛生施設整備事業 (し尿処理施設)
臨時財政対策債	340,200	
一般廃棄物処理事業債	3,300	環境衛生施設整備事業 (し尿処理施設)
緊急防災・減災事業債	8,400	緊急地震速報整備事業
緊急自然災害防止事業債	31,000	緊急自然災害防止対策 (道路)、コプトチ谷護岸整備
合 計	3,849,600	

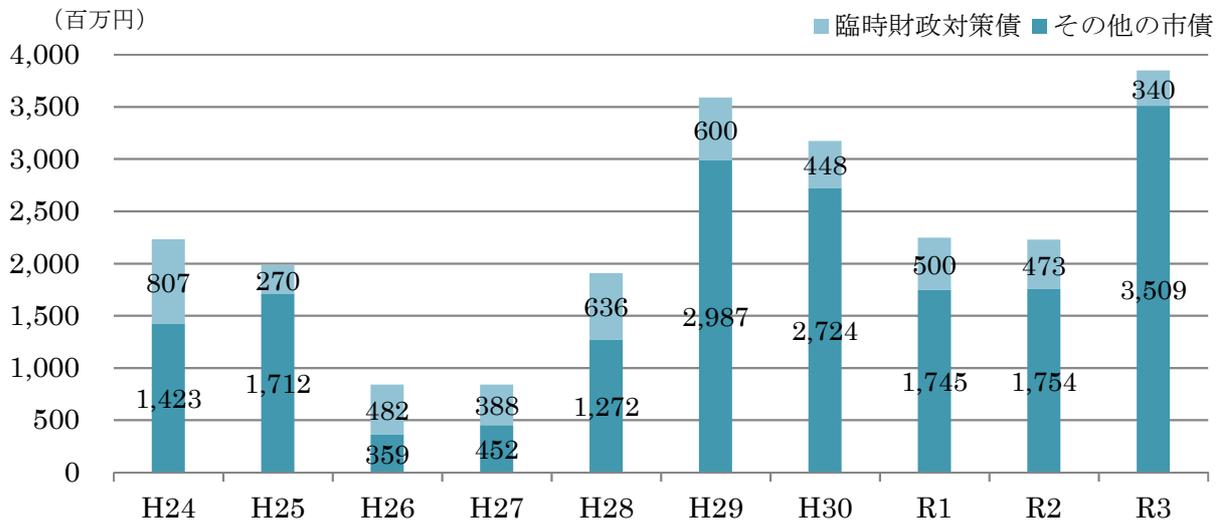
過去10年間の市債の発行額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額	増減率		
		増減率	うち臨時財政対策債発行額	増減率
平成24年度	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
平成25年度	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
平成26年度	841,200	△57.6	482,000	78.5
平成27年度	840,200	△0.1	388,000	△19.5
平成28年度	1,908,245	127.1	636,245	64.0
平成29年度	3,586,900	88.0	600,000	△5.7
平成30年度	3,171,700	△11.6	448,000	△25.3
令和元年度	2,244,600	△29.2	500,000	11.6
令和2年度	2,227,000	△0.8	473,200	△5.4
令和3年度	3,849,600	72.9	340,200	△28.1

市債の総額は、38億4,960万円で、前年度と比較して16億2,260万円(72.9%)の増、うち臨時財政対策債は3億4,020万円で、前年度と比較して1億3,300万円(28.1%)の減となっている。

### 過去10年間の市債発行額の推移



### (3) 歳出の状況

#### 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	増減率
予 算 現 額	30,064,746,000	29,695,905,000	368,841,000	1.2
決 算 額	27,507,236,104	27,042,116,275	465,119,829	1.7
予算現額に対する割合	91.5	91.1	0.4	－
翌 年 度 繰 越 額	1,533,684,128	1,874,735,000	△341,050,872	△18.2
予算現額に対する割合	5.1	6.3	△1.2	－
不 用 額	1,023,825,768	779,053,725	244,772,043	31.4
予算現額に対する割合	3.4	2.6	0.8	－

令和3年度の決算額は、275億723万6,104円で、前年度に比べ4億6,511万9,829円(1.7%)の増である。予算現額に対する割合は91.5%で、前年度に比べ0.4ポイントの増である。翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越しの15億3,368万4,128円で、前年度に比べ3億4,105万872円(18.2%)の減である。予算現額に対する割合は5.1%で、前年度に比べ1.2ポイントの減である。不用額は10億2,382万5,768円で、前年度に比べ2億4,477万2,043円(31.4%)の増である。予算現額に対する割合は3.4%で、0.8ポイントの増である。

以下は、款別の決算状況である。

#### 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
1 議会費	119,619,000	116,009,099	3,609,901	112,766,467	3,242,632	2.9
1 議会費	119,619,000	116,009,099	3,609,901	112,766,467	3,242,632	2.9

議会費の決算額は、1億1,600万9,099円で、前年度に比べ324万2,632円(2.9%)の増である。主なものは、議員に係る報酬4,691万9,998円など人件費である。

#### 第2款 総 務 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
2 総務費	5,152,748,000	5,014,881,907	137,866,093	6,416,590,767	△1,401,708,860	△21.8
1 総務管理費	4,726,417,000	4,607,300,560	119,116,440	5,989,579,445	△1,382,278,885	△23.1
2 徴税费	184,880,000	176,313,743	8,566,257	200,308,475	△23,994,732	△12.0
3 戸籍住民基本台帳費	177,409,000	169,474,005	7,934,995	160,329,132	9,144,873	5.7
4 選挙費	35,075,000	33,939,720	1,135,280	46,841,804	△12,902,084	△27.5
5 統計調査費	6,051,000	5,936,273	114,727	17,292,206	△11,355,933	△65.7
6 監査委員費	22,916,000	21,917,606	998,394	2,239,705	19,677,901	878.6

総務費の決算額は、50億1,488万1,907円で、前年度と比べ14億170万8,860円(21.8%)の大幅な減額となった。これは、地域振興基金9億7,660万円、財政調整基金の積立5億5,375万7千円がそれぞれ増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金31億7,263万4千円が皆減となったことが主な要因である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)-(B)		金額(B)-(C)	増減率
3 民生費	6,152,046,000	5,872,285,366	279,760,634	5,335,734,055	536,551,311	10.1
1 社会福祉費	3,513,686,000	3,321,980,944	191,705,056	3,033,702,425	288,278,519	9.5
2 児童福祉費	2,474,669,000	2,396,542,477	78,126,523	2,117,004,960	279,537,517	13.2
3 生活保護費	141,616,000	132,408,982	9,207,018	114,720,690	17,688,292	15.4
4 国民年金費	8,728,000	8,006,971	721,029	13,228,011	△5,221,040	△39.5
5 災害救助費	13,347,000	13,345,992	1,008	57,077,969	△43,731,977	△76.6

民生費の決算額は、58億7,228万5,366円で、前年度と比べ5億3,655万1,311円(10.1%)の増である。これは、新型コロナウイルス感染症対策として給付した住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業2億4,256万3千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業3億6,739万2千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業2,200万8千円などがそれぞれ増となったことが主な要因である。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)-(B)		金額(B)-(C)	増減率
4 衛生費	3,720,063,000	3,515,657,071	204,405,929	2,590,949,577	924,707,494	35.7
1 保健衛生費	1,656,365,000	1,484,145,111	172,219,889	1,074,759,840	409,385,271	38.1
2 清掃費	2,063,698,000	2,031,511,960	32,186,040	1,516,189,737	515,322,223	34.0

衛生費の決算額は、35億1,565万7,071円で、前年度に比べ9億2,470万7,494円(35.7%)の増である。これは、環境衛生施設整備事業5億1,702万4千円、感染症緊急対策事業2億3,554万円、水道事業会計繰出金1億8,402万8千円などがそれぞれ増となったことが主な要因である。

### 第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)-(B)		金額(B)-(C)	増減率
5 労働費	9,983,000	8,004,153	1,978,847	7,836,938	167,215	2.1
1 労働諸費	9,983,000	8,004,153	1,978,847	7,836,938	167,215	2.1

労働費の決算額は、800万4,153円で、前年度と比べ16万7,215円(2.1%)の増である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－ (B)		金額(B)－(C)	増減率
6 農林水産業費	1,592,797,000	1,472,613,825	120,183,175	1,574,067,102	△101,453,277	△6.4
1 農業費	1,174,649,000	1,144,985,156	29,663,844	1,234,938,673	△89,953,517	△7.3
2 林業費	418,132,000	327,628,669	90,503,331	339,128,429	△11,499,760	△3.4
3 水産業費	16,000	0	16,000	0	0	0.0

農林水産業費の決算額は、14億7,261万3,825円で、前年度と比べ1億145万3,277円(6.4%)の減である。これは、アグリチャレンジサポート事業1,865万3千円、元気な農業産地構造改革支援事業2,936万4千円、県営中山間総合整備事業2,625万6千円、県営基幹農道整備事業1,384万3千円などがそれぞれ減となったことが主な要因である。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
7 商工費	1,335,530,000	1,274,443,142	61,086,858	1,433,243,406	△158,800,264	△11.1
1 商工費	896,841,000	857,048,588	39,792,412	1,019,334,176	△162,285,588	△15.9
2 観光費	438,689,000	417,394,554	21,294,446	413,909,230	3,485,324	0.8

商工費の決算額は、12億7,444万3,142円で、前年度と比べ1億5,880万264円(11.1%)の減である。これは、経営安定資金融資事業及び小口融資事業の合計1億1,315万9千円の減、下呂市グルメプレミアム食事券事業4,846万7千円が皆減となったことが主な要因である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
8 土木費	3,718,188,000	2,806,080,431	912,107,569	2,603,457,788	202,622,643	7.8
1 土木管理費	142,568,000	141,100,440	1,467,560	152,142,447	△11,042,007	△7.3
2 道路橋梁費	995,521,000	672,692,922	322,828,078	893,580,830	△220,887,908	△24.7
3 河川費	38,038,000	24,477,643	13,560,357	36,540,662	△12,063,019	△33.0
4 都市計画費	2,351,332,000	1,787,662,875	563,669,125	1,292,332,844	495,330,031	38.3
5 住宅費	190,729,000	180,146,551	10,582,449	228,861,005	△48,714,454	△21.3

土木費の決算額は、28億608万431円で、前年度と比べ2億262万2,643円(7.8%)の増である。これは、都市再生整備事業(繰越分)2億6,538万1千円が増となったことなどが主な要因である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
9 消防費	1,243,661,000	1,195,808,856	47,852,144	1,005,876,313	189,932,543	18.9
1 消防費	1,243,661,000	1,195,808,856	47,852,144	1,005,876,313	189,932,543	18.9

消防費の決算額は、11億9,580万8,856円で、前年度と比べ1億8,993万2,543円(18.9%)の増である。これは、災害対策基金の積立額が1億9,998万6千円の増となったことなどが主な要因である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
10 教育費	2,625,399,000	2,469,104,941	156,294,059	1,784,481,625	684,623,316	38.4
1 教育総務費	338,683,000	320,090,531	18,592,469	510,344,538	△190,254,007	△37.3
2 小学校費	1,292,151,000	1,222,321,116	69,829,884	450,104,037	772,217,079	171.6
3 中学校費	182,193,000	157,656,193	24,536,807	151,047,155	6,609,038	4.4
4 社会教育費	193,555,000	175,838,605	17,716,395	182,339,077	△6,500,472	△3.6
5 保健体育費	618,817,000	593,198,496	25,618,504	490,646,818	102,551,678	20.9

教育費の決算額は、24億6,910万4,941円で、前年度と比べ6億8,462万3,316円(38.4%)の増である。これは、萩原小学校の長寿命化改良事業5億2,942万7千円、同長寿命化改良事業(繰越分)1億4,163万8千円、金山小学校の統合改修事業(繰越分)2億2,498万6千円がそれぞれ増となったことなどが主な要因である。

## 第11款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
11 災害復旧費	1,608,016,000	1,009,857,183	598,158,817	1,303,182,402	△293,325,219	△22.5
1 農林水産施設災害復旧費	658,388,000	347,358,043	311,029,957	434,321,773	△86,963,730	△20.0
2 公共土木施設災害復旧費	895,406,000	631,777,840	263,628,160	794,830,359	△163,052,519	△20.5
4 文教施設災害復旧費	0	0	0	41,994,700	△41,994,700	△100.0
5 その他公共公用施設災害復旧費	54,222,000	30,721,300	23,500,700	32,035,570	△1,314,270	△4.1

災害復旧費の決算額は、10億985万7,183円で、前年度と比べ2億9,332万5,219円(22.5%)の減である。これは、令和3年度においても5月及び8月の豪雨災害により、多額の災害復旧費を計上しているが、農林水産施設災害復旧費の8,696万3,730円、公共土木施設災害復旧費の1億6,305万2,519円、学校施設の災害復旧費の4,199万4,700円がそれぞれ減となったことなどが主な要因である。

## 第12款 公 債 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
12 公債費	2,753,531,000	2,752,490,130	1,040,870	2,873,929,835	△121,439,705	△4.2
1 公債費	2,753,531,000	2,752,490,130	1,040,870	2,873,929,835	△121,439,705	△4.2

公債費の決算額は、27億5,249万130円で、前年度と比べ1億2,143万9,705円(4.2%)の減である。

## 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

款・項	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
14 予備費	123,057,000	89,892,000	33,165,000	93,475,000	△3,583,000	△3.8
1 予備費	123,057,000	89,892,000	33,165,000	93,475,000	△3,583,000	△3.8

予備費の決算充用額は、8,989万2千円で、前年度と比べ358万3千円(3.8%)の減である。

### ■充用した主なものは、次のとおりである。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業者一時支援金事業で予算を上回る申請に対し早急に対応するため、充用5回で、計2,934万9千円
- ② 除雪緊急対応に充用2回で、計2,042万円
- ③ 8月豪雨災害による土砂除去等応急復旧に1,560万円
- ④ 久野川地内の橋梁取付護岸の崩壊緊急対応に316万8千円
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症によるこども園休園の保護者緊急支援に154万円
- ⑥ 馬瀬体育館の雨漏り等の影響による修繕対応に153万円
- ⑦ 8月豪雨災害時の消防団の緊急出動対応に132万4千円
- ⑧ かなやまサニーランドの非常用放送設備の故障修繕に110万円

### 3 特別会計

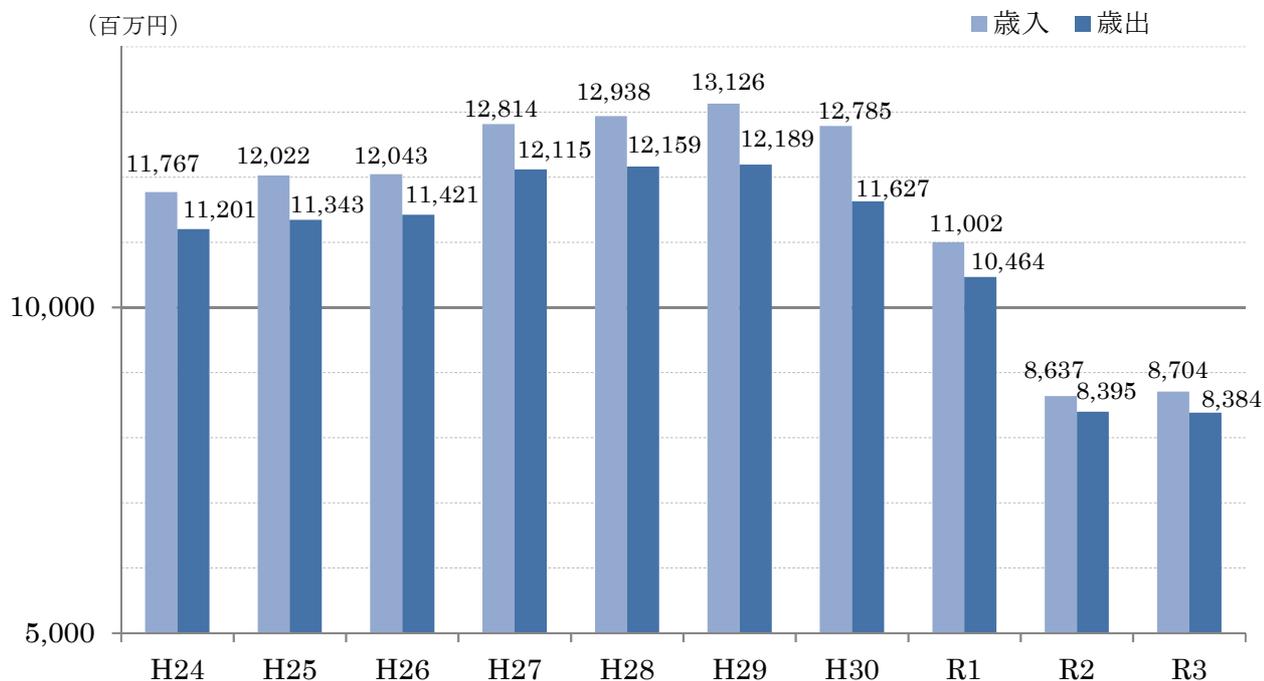
#### (1) 概況

過去10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
平成24年度	11,767,194	△0.4	11,201,491	△1.6
平成25年度	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
平成26年度	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
平成27年度	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
平成28年度	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
平成29年度	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2
平成30年度	12,785,097	△2.6	11,627,427	△4.6
令和元年度	11,001,722	△13.9	10,463,892	△10.0
令和2年度	8,636,539	△21.5	8,395,058	△19.8
令和3年度	8,703,706	0.8	8,383,613	△0.1

過去10年間の歳入歳出決算状況



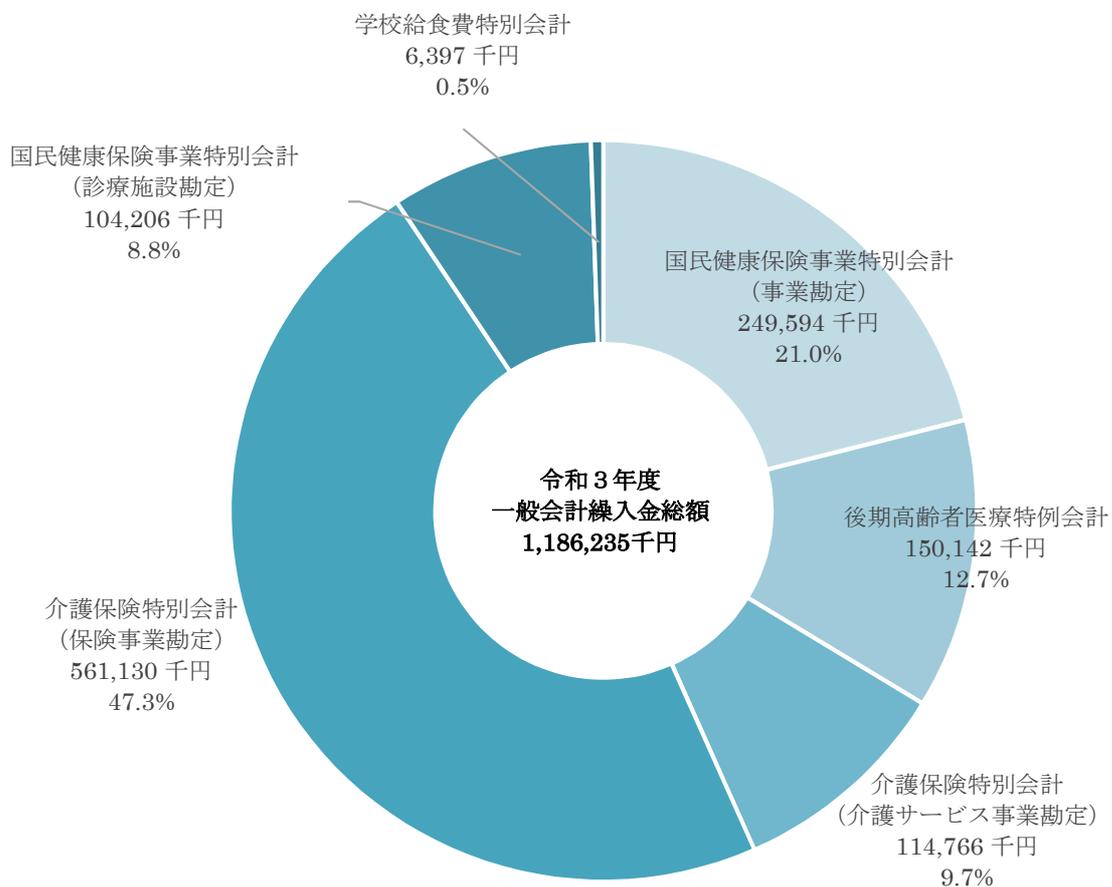
一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 名	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	249,593,858	6.8	265,569,084	7.2	△15,975,226	△6.0
後期高齢者医療特別会計	150,141,947	26.8	151,949,222	27.3	△1,807,275	△1.2
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	114,766,000	45.8	118,240,000	50.2	△3,474,000	△2.9
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	561,130,000	14.8	556,591,000	15.0	4,539,000	0.8
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	104,206,000	33.8	90,563,000	32.6	13,643,000	15.1
学校給食費特別会計	6,396,780	4.5	35,382,818	26.8	△28,986,038	△81.9
合 計	1,186,234,585	13.6	1,218,295,124	14.1	△32,060,539	△2.6

※は当該年度の各会計の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額 11 億 8,623 万 4,585 円で、前年度に比べ 3,206 万 539 円(2.6%)減少している。これは、国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)が 1,364 万 3 千円増加したものの、学校給食費特別会計が 2,898 万 6,038 円、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)が 1,597 万 5,226 円とそれぞれ減少したことなどが主な要因である。



また、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

### 不納欠損額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名 款 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計(事業勘定)	10,124,457	6,498,116	3,626,341	55.8
国民健康保険税	10,124,457	6,498,116	3,626,341	55.8
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,815,280	3,350,900	△1,535,620	△45.8
介護保険料	1,815,280	3,350,900	△1,535,620	△45.8
合 計	11,939,737	9,849,016	2,090,721	21.2

令和3年度の不納欠損額は、1,193万9,737円で、前年度と比べて209万721円(21.2%)の増となった。

### 収入未済額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名 款 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	96,148,587	118,787,498	△22,638,911	△19.1
国民健康保険税	95,814,509	118,524,825	△22,710,316	△19.2
諸収入	334,078	262,673	71,405	27.2
後期高齢者医療特別会計	731,800	1,056,200	△324,400	△30.7
後期高齢者医療保険料	731,800	1,056,200	△324,400	△30.7
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,095,056	4,888,180	△1,793,124	△36.7
保険料	3,095,056	4,888,180	△1,793,124	△36.7
学校給食費特別会計	67,440	194,980	△127,540	△65.4
諸収入	67,440	194,980	△127,540	△65.4
合 計	100,042,883	124,926,858	△24,883,975	△19.9

## (2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
<b>歳 入</b>	<b>3,862,240,000</b>	<b>3,652,200,683</b>	<b>△210,039,317</b>	<b>3,706,440,817</b>	<b>△54,240,134</b>	<b>△1.5</b>
1 国民健康保険税	638,749,000	655,279,759	16,530,759	701,498,242	△46,218,483	△6.6
2 使用料及び手数料	1,000	303,500	302,500	270,500	33,000	12.2
3 国庫支出金	363,000	363,000	0	4,958,000	△4,595,000	△92.7
6 県支出金	2,823,410,000	2,596,064,846	△227,345,154	2,425,721,564	170,343,282	7.0
8 財産収入	406,000	407,335	1,335	263,351	143,984	54.7
9 繰入金	299,263,000	290,261,858	△9,001,142	275,569,084	14,692,774	5.3
内、基金繰入金	40,668,000	40,668,000	0	10,000,000	30,668,000	306.7
10 繰越金	99,744,000	99,744,983	983	292,685,066	△192,940,083	△65.9
11 諸収入	304,000	9,775,402	9,471,402	5,475,010	4,300,392	78.5
<b>歳 出</b>	<b>3,862,240,000</b>	<b>3,537,885,312</b>	<b>324,354,688</b>	<b>3,606,695,834</b>	<b>△68,810,522</b>	<b>△1.9</b>
1 総務費	78,486,000	73,026,505	5,459,495	74,323,079	△1,296,574	△1.7
2 保険給付費	2,752,852,000	2,473,984,112	278,867,888	2,313,281,443	160,702,669	6.9
3 国民健康保険事業費納付金	860,167,000	860,164,881	2,119	894,172,559	△34,007,678	△3.8
4 保健事業費	33,889,000	27,064,840	6,824,160	25,623,424	1,441,416	5.6
5 基金積立金	58,931,000	58,931,000	0	257,558,000	△198,627,000	△77.1
6 公債費	50,000	0	50,000	0	0	0
7 諸支出金	47,865,000	44,713,974	3,151,026	41,737,329	2,976,645	7.1
8 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0
<b>歳入歳出差引計</b>	<b>0</b>	<b>114,315,371</b>		<b>99,744,983</b>	<b>14,570,388</b>	<b>14.6</b>

### ■ 令和3年度繰入金明細

#### 【一般会計繰入金：合計 249,593,858 円】

- 1 保健基盤安定繰入金(保険税軽減分) 98,635,410 円
- 2 保健基盤安定繰入金(保険者支援分) 53,569,448 円
- 3 出産育児一時金 2,520,000 円
- 4 財政安定化支援 13,015,000 円
- 5 職員給与費等 65,651,000 円
- 6 福祉医療の影響分等 16,203,000 円

#### 【基金繰入金：合計 40,668,000 円】

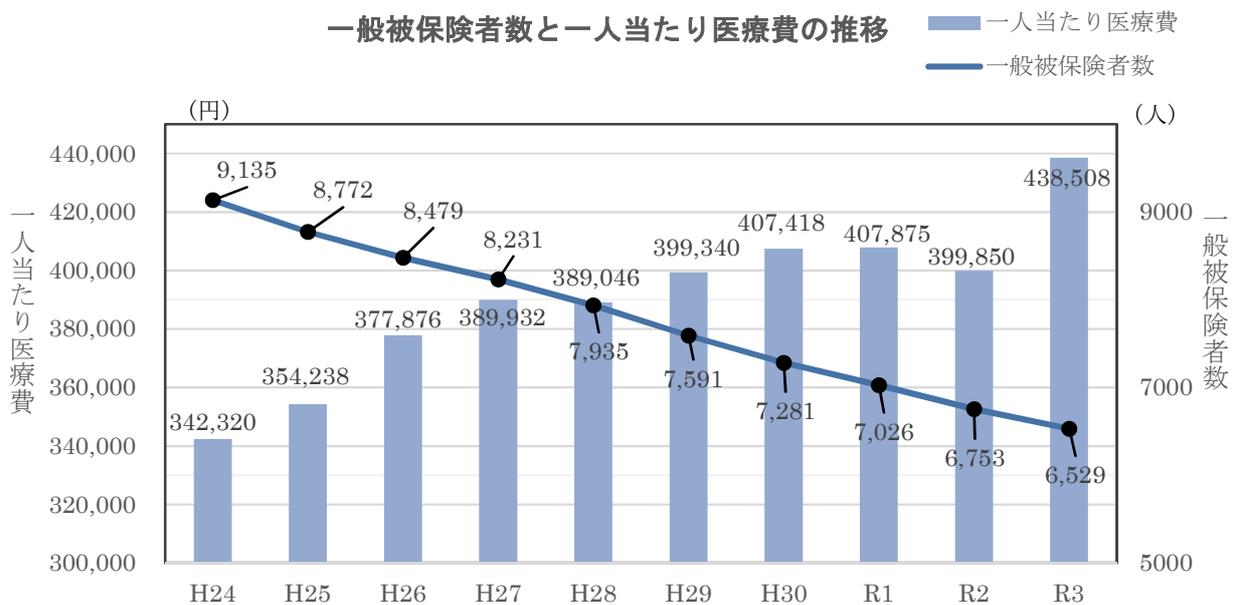
- 1 国民健康保険基金繰入金 40,668,000 円

歳入決算額は、36億5,220万683円で、前年度と比べ5,424万134円(1.5%)の減となっている。主なものは、国民健康保険税が6億5,527万9,759円で、被保険者数の減少もあり4,621万

8,483円(6.6%)の減、県支出金が25億9,606万4,846円で、1億7,034万3,282円(7.0%)の増、繰越金が9億9,744万983円で、1億9,294万83円(65.9%)の減となっている。

歳出決算額は、35億3,788万5,312円で、前年度と比べ6,881万522円(1.9%)の減となっている。主なものは、保険給付費が24億7,398万4,112円で、1億6,070万2,669円(6.9%)の増、国民健康保険事業費納付金が8億6,016万4,881円で、3,400万7,678円(3.8%)の減、基金積立金が5,893万1千円で、1億9,862万7千円(77.1%)の減となっている。前年度からの繰越金9,974万4,983円を原資として5,893万1千円が積立てられている。また、諸支出金は前年度に比べて297万6,645円(7.1%)の増となっている。

一般被保険者数と一人当たり医療費の推移



国民健康保険税決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	令和3年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	2年度	元年度
<b>国民健康保険税</b>	<b>761,218,725</b>	<b>655,279,759</b>	<b>10,124,457</b>	<b>95,814,509</b>	<b>86.1</b>	<b>84.87</b>	<b>83.54</b>
一般国民健康保険税	759,647,299	655,114,957	10,124,457	94,407,885	86.2	85.02	83.77
退職国民健康保険税	1,571,426	164,802	0	1,406,624	10.5	30.49	34.18

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

税目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	増減額
国民健康保険税	41	10,124,457	38	6,498,116	3	3,626,341

不納欠損額は1,012万4,457円で、前年度と比べて362万6,341円(3件)の増となっている。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの	25 件	370 万 7,795 円
地方税法第 18 条の規定によるもの	18 件	641 万 6,662 円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と 決算額との 比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
<b>歳 入</b>	<b>557,120,000</b>	<b>560,210,804</b>	<b>3,090,804</b>	<b>556,411,200</b>	<b>3,799,604</b>	<b>0.7</b>
1 後期高齢者医療保険料	372,704,000	379,638,500	6,934,500	374,278,900	5,359,600	1.4
2 使用料及び手数料	39,000	35,200	△3,800	37,000	△1,800	△4.9
3 後期高齢者医療広域 連合支出金	21,534,000	18,048,829	△3,485,171	18,149,514	△100,685	△0.6
4 繰入金	150,142,000	150,141,947	△53	151,949,222	△1,807,275	△1.2
5 繰越金	11,173,000	11,173,159	159	10,225,016	948,143	9.3
6 諸収入	1,528,000	1,173,169	△354,831	1,732,548	△559,379	△32.3
8 県支出金	0	0	0	39,000	△39,000	皆減
<b>歳 出</b>	<b>557,120,000</b>	<b>549,682,638</b>	<b>7,437,362</b>	<b>545,238,041</b>	<b>4,444,597</b>	<b>0.8</b>
1 総務費	6,188,000	4,942,678	1,245,322	5,300,852	△358,174	△6.8
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	525,821,000	523,807,225	2,013,775	518,296,660	5,510,565	1.1
3 保健事業費	22,011,000	18,336,956	3,674,044	18,878,994	△542,038	△2.9
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	0.0
5 諸支出金	2,967,000	2,595,779	371,221	2,761,535	△165,756	△6.0
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0.0
<b>歳入歳出差引計</b>	<b>0</b>	<b>10,528,166</b>		<b>11,173,159</b>	<b>△644,993</b>	<b>△5.8</b>

#### ■ 令和 3 年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 150,141,947 円】

- 1 事務費繰入金 23,209,000 円
- 2 保険基盤安定繰入金 118,558,947 円
- 3 保健事業費繰入金 8,374,000 円

年度別被保険者数の推移		
平成 29 年度	7,318 人	※被保険者とは、下呂市に在住する 75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の方で、一定の障がいがあり、岐阜県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた方をいう。
平成 30 年度	7,269 人	
令和元年度	7,227 人	
令和 2 年度	7,117 人	
令和 3 年度	7,048 人	

歳入決算額は 5 億 6,021 万 804 円で、前年度と比べ 379 万 9,604 円(0.7%)の増となっている。主なものは、後期高齢者医療保険料の 3 億 7,963 万 8,500 円で、前年度に比べ 535 万 9,600 円(1.4%)の増である。

歳出決算額は5億4,968万2,638円で、前年度と比べ444万4,597円(0.8%)の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の5億2,380万7,225円で、前年度に比べ551万565円(1.1%)の増である。

#### (4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
<b>歳 入</b>	<b>244,125,000</b>	<b>250,407,884</b>	<b>6,282,884</b>	<b>235,617,061</b>	<b>14,790,823</b>	<b>6.3</b>
1 サービス収入	108,989,000	115,273,044	6,284,044	108,502,288	6,770,756	6.2
6 繰入金	114,766,000	114,766,000	0	118,240,000	△3,474,000	△2.9
7 繰越金	12,437,000	12,437,640	640	8,440,807	3,996,833	47.4
8 諸収入	33,000	31,200	△1,800	433,966	△402,766	△92.8
9 市債	7,900,000	7,900,000	0	0	7,900,000	皆増
<b>歳 出</b>	<b>244,125,000</b>	<b>232,606,781</b>	<b>11,518,219</b>	<b>223,179,421</b>	<b>9,427,360</b>	<b>4.2</b>
1 総務費	35,718,000	34,507,516	1,210,484	33,802,709	704,807	2.1
2 サービス事業費	171,321,000	161,989,250	9,331,750	165,815,196	△3,825,946	△2.3
3 施設整備費	8,746,000	8,744,560	1,440	0	8,744,560	皆増
5 公債費	14,963,000	14,928,455	34,545	15,121,516	△193,061	△1.3
6 諸支出金	12,437,000	12,437,000	0	8,440,000	3,997,000	47.4
7 予備費	940,000	0	940,000	0	0	0.0
<b>歳入歳出差引計</b>	<b>0</b>	<b>17,801,103</b>		<b>12,437,640</b>	<b>5,363,463</b>	<b>43.1</b>

#### ■ 令和3年度繰入金明細

【一般会計繰入金:合計114,766,000円】

- 1 小坂老健施設分 82,704,000円
- 2 居宅予防サービス計画事業分 32,062,000円

歳入決算額は、2億5,040万7,884円で、前年度と比べ1,479万823円(6.3%)の増となっている。主なものは、サービス収入の1億1,527万3,044円、繰越金の1,243万7,640円である。

歳出決算額は、2億3,260万6,781円で、前年度と比べ942万7,360円(4.2%)の増である。主なものは、施設整備費の874万4,560円で、これは小坂老人保健施設整備事業にかかるもので、皆増となっている。また、諸支出金(一般会計繰出金)1,243万7千円については、前年度と比べ399万7千円(47.4%)の増である。公債費は、市債の償還1,492万8,455円で、令和3年度末市債現在高は3,590万1,217円となっている。

## (5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
<b>歳 入</b>	<b>3,704,213,000</b>	<b>3,782,163,269</b>	<b>77,950,269</b>	<b>3,716,429,145</b>	<b>65,734,124</b>	<b>1.8</b>
1 保険料	688,426,000	682,054,654	△6,371,346	681,831,880	222,774	0.0
3 使用料及び手数料	36,000	74,900	38,900	50,400	24,500	48.6
4 国庫支出金	875,348,000	933,499,151	58,151,151	894,292,062	39,207,089	4.4
5 支払基金交付金	898,220,000	923,249,000	25,029,000	905,081,286	18,167,714	2.0
6 県支出金	497,269,000	497,454,612	185,612	494,343,977	3,110,635	0.6
8 財産収入	450,000	450,388	388	523,191	△72,803	△13.9
10 繰入金	641,470,000	641,470,000	0	614,749,000	26,721,000	4.3
内、基金繰入金	80,340,000	80,340,000	0	58,158,000	22,182,000	38.1
11 繰越金	102,835,000	102,835,822	822	120,999,194	△18,163,372	△15.0
13 諸収入	159,000	1,074,742	915,742	4,558,155	△3,483,413	△76.4
<b>歳 出</b>	<b>3,704,213,000</b>	<b>3,618,709,389</b>	<b>85,503,611</b>	<b>3,613,593,323</b>	<b>5,116,066</b>	<b>0.1</b>
1 総務費	141,234,000	136,734,574	4,499,426	141,430,641	△4,696,067	△3.3
2 保険給付費	3,398,629,000	3,321,497,534	77,131,466	3,265,910,920	55,586,614	1.7
5 地域支援事業費	79,403,000	76,315,373	3,087,627	68,322,904	7,992,469	11.7
7 基金積立金	45,700,000	45,700,000	0	71,060,000	△25,360,000	△35.7
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	0
9 諸支出金	38,464,000	38,461,908	2,092	66,868,858	△28,406,950	△42.5
10 予備費	739,000	0	739,000	0	0	0
<b>歳入歳出差引計</b>	<b>0</b>	<b>163,453,880</b>		<b>102,835,822</b>	<b>60,618,058</b>	<b>58.9</b>

### ■ 令和3年度繰入金明細

#### 【一般会計繰入金：合計 561,130,000 円】

1 介護給付費繰入金	422,791,000 円
2 その他一般会計繰入金	117,445,000 円
3 地域支援事業繰入金(その他)	1,032,000 円
4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,594,000 円
5 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	11,268,000 円

#### 【基金繰入金：合計 80,340,000 円】

1 介護保険基金繰入金	80,340,000 円
-------------	--------------

歳入決算額は、37億8,216万3,269円で、前年度と比べ6,573万4,124円(1.8%)の増である。歳入の主なものは、介護保険料の6億8,205万4,654円、国庫支出金の9億3,349万9,151円、支払基金交付金の9億2,324万9千円、県支出金の4億9,745万4,612円、繰入金の6億4,147

万円、繰越金の1億283万5,822円である。このうち、介護保険料は微増であるが、保険給付費の増加に伴い、国庫支出金3,920万7,089円(4.4%)、支払基金交付金1,816万7,714円(2.0%)、県支出金311万635円(0.6%)がそれぞれ増となっている。

歳出決算額は、36億1,870万9,389円で、前年度と比べ511万6,066円(0.1%)の増となっている。歳出の主なものは、総務費の1億3,673万4,574円、保険給付費の33億2,149万7,534円である。保険給付費は、要介護・要支援認定者の増加に伴いサービス利用者が増えたことなどを要因に5,558万6,614円(1.7%)増加となった。諸支出金の2,840万6,950円(42.5%)の減は、主に、令和2年度介護給付費負担金及び地域支援事業交付金の精算に伴う国・県・支払基金への返還金が、前年度と比べて3,125万7,834円減少したためである。

## (6) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
<b>歳 入</b>	<b>302,784,000</b>	<b>308,391,983</b>	<b>5,607,983</b>	<b>277,426,498</b>	<b>30,965,485</b>	<b>11.2</b>
1 診療収入	155,205,000	160,882,583	5,677,583	156,128,211	4,754,372	3.0
2 使用料及び手数料	767,000	718,420	△48,580	600,070	118,350	19.7
5 財産収入	643,000	643,992	992	652,784	△8,792	△1.3
6 寄附金	30,000	30,000	0	50,000	△20,000	△40.0
7 繰入金	126,253,000	126,253,000	0	112,961,000	13,292,000	11.8
8 繰越金	7,889,000	7,889,256	256	5,198,575	2,690,681	51.8
9 諸収入	197,000	174,732	△22,268	1,835,858	△1,661,126	△90.5
10 市債	11,800,000	11,800,000	0	0	11,800,000	皆増
<b>歳 出</b>	<b>302,784,000</b>	<b>296,087,776</b>	<b>6,696,224</b>	<b>269,537,242</b>	<b>26,550,534</b>	<b>9.9</b>
1 総務費	53,633,000	51,760,114	1,872,886	50,175,364	1,584,750	3.2
2 医業費	210,447,000	207,013,748	3,433,252	202,199,911	4,813,837	2.4
3 施設整備費	21,639,000	20,801,880	837,120	5,263,300	15,538,580	295.2
4 基金積立金	41,000	41,000	0	50,000	△9,000	△18.0
5 公債費	8,616,000	8,582,034	33,966	6,650,667	1,931,367	29.0
6 諸支出金	7,889,000	7,889,000	0	5,198,000	2,691,000	51.8
予備費	519,000	0	519,000	0	0	0.0
<b>歳出差引計</b>	<b>0</b>	<b>12,304,207</b>		<b>7,889,256</b>	<b>4,414,951</b>	<b>56.0</b>

### ■ 令和3年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計104,206,000円】

1 一般会計繰入金 104,206,000円

【他会計繰入金：合計 22,047,000 円】

2 国民健康保険事業特別会計繰入金 22,047,000 円

歳入決算額は、3 億 839 万 1,983 円で、前年度と比べ 3,096 万 5,485 円(11.2%)の増となった。歳入の主なものは、診療収入の 1 億 6,088 万 2,583 円、繰入金の 1 億 2,625 万 3 千円（一般会計繰入金 1 億 420 万 6 千円、他会計繰入金 2,204 万 7 千円）である。繰越金は 788 万 9,256 円で、前年度と比べて 269 万 681 円(51.8%)と大幅な増となった。

歳出決算額は、2 億 9,608 万 7,776 円で、前年度と比べ 2,655 万 534 円(9.9%)の増である。歳出の主なものは、総務費の 5,176 万 114 円、医業費の 2 億 701 万 3,748 円、施設整備費の 2,080 万 1,880 円で、施設整備費は前年と比べて 1,553 万 8,580 円（295.2%）の増である。これは小坂診療所の施設・設備の経年劣化に伴う施設整備及び超音波画像診断装置等の備品購入によるものである。

## (7) 下呂財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
<b>歳 入</b>	<b>7,035,000</b>	<b>7,034,469</b>	<b>△531</b>	<b>12,131,349</b>	<b>△5,096,880</b>	<b>△42.0</b>
1 財産収入	4,336,000	4,337,403	1,403	9,339,051	△5,001,648	△53.6
3 繰越金	2,536,000	2,536,526	526	2,333,598	202,928	8.7
4 諸収入	163,000	160,540	△2,460	458,700	△298,160	△65.0
<b>歳 出</b>	<b>7,035,000</b>	<b>5,874,754</b>	<b>1,160,246</b>	<b>9,594,823</b>	<b>△3,720,069</b>	<b>△38.8</b>
1 総務費	5,083,000	4,843,628	239,372	9,092,045	△4,248,417	△46.7
2 財産管理費	168,000	79,126	88,874	102,778	△23,652	△23.0
3 諸支出金	1,022,000	952,000	70,000	400,000	552,000	138.0
4 予備費	762,000	0	762,000	0	0	0.0
<b>歳入歳出差引計</b>	<b>0</b>	<b>1,159,715</b>		<b>2,536,526</b>	<b>△1,376,811</b>	<b>△54.3</b>

歳入決算額は、703 万 4,469 円で、前年度と比べ 509 万 6,880 円(42.0%)の減となっている。主なものは、財産収入の 433 万 7,403 円、繰越金の 253 万 6,526 円である。減となった要因は、間伐材売払収入が 493 万 9,821 円減となったことにより、財産収入が 500 万 1,648 円(53.6%)の減となったためである。

歳出決算額は、587 万 4,754 円で、前年度と比べ 372 万 69 円(38.8%)の減となっている。主なものは、総務費の 484 万 3,628 円で、前年度と比べて 424 万 8,417 円（46.7%）の減となっている。主な要因は、間伐材売払収入を下呂財産区管理運営基金に積立する額が前年度と比べて 434 万 3 千円の減となったためである。

## (8) 学校給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
<b>歳 入</b>	<b>143,191,000</b>	<b>143,296,417</b>	<b>105,417</b>	<b>132,082,662</b>	<b>11,213,755</b>	<b>8.5</b>
1 繰入金	6,167,000	6,396,780	229,780	35,382,818	△28,986,038	△81.9
2 繰越金	4,862,000	4,862,878	878	302,941	4,559,937	1,505.2
3 諸収入	132,162,000	132,036,759	△125,241	96,396,903	35,639,856	37.0
<b>歳 出</b>	<b>143,191,000</b>	<b>142,766,374</b>	<b>424,626</b>	<b>127,219,784</b>	<b>15,546,590</b>	<b>12.2</b>
1 学校給食費	142,960,000	142,766,374	193,626	127,219,784	15,546,590	12.2
2 予備費	231,000	0	231,000	0	0	0.0
<b>歳入歳出差引計</b>	<b>0</b>	<b>530,043</b>		<b>4,862,878</b>	<b>△4,332,835</b>	<b>△89.1</b>

### ■令和3年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計6,396,780円】

- 1 南部学校給食センター 854,980円
- 2 北部学校給食センター 5,541,800円

歳入決算額は、1億4,329万6,417円で、前年度に比べ1,121万3,755円(8.5%)の増となっている。歳入の主なものは、繰入金639万6,780円、諸収入1億3,203万6,759円である。

歳出決算額は、1億4,276万6,374円で、前年度に比べ1,554万6,590円(12.2%)の増となっている。

## 4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度			過年度実質収支額	
	歳入歳出 差引額(A)	翌年度 繰越財源(B)	実質収支額 (A)-(B)	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	1,792,446,161	513,233,835	1,279,212,326	1,240,371,848	622,294,405
特 別 会 計	320,092,485	0	320,092,485	241,480,264	534,310,371
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	114,315,371	0	114,315,371	99,744,983	292,685,066
後期高齢者医療特別会計	10,528,166	0	10,528,166	11,173,159	10,225,016
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	17,801,103	0	17,801,103	12,437,640	8,440,807
介護保険特別会計(保険事業勘定)	163,453,880	0	163,453,880	102,835,822	120,999,194
下水道事業特別会計	—	—	—	—	94,125,174
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	12,304,207	0	12,304,207	7,889,256	5,198,575
下呂財産区特別会計	1,159,715	0	1,159,715	2,536,526	2,333,598
学校給食費特別会計	530,043	0	530,043	4,862,878	302,941
合 計	2,112,538,646	513,233,835	1,599,304,811	1,481,852,112	1,156,604,776

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### (ア) 土 地 (山林を含む)

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一 般 会 計	2,799,397	14,644	2,814,041
	国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	10,374	0	10,374
	下呂財産区特別会計	6,177,072	7,800	6,184,872
	計	8,986,843	22,444	9,009,287
普通財産	一 般 会 計	61,034,246	7,087	61,041,333
合 計		70,021,089	29,531	70,050,620

土地の当年度末現在高は70,050,620㎡で、前年度末に比べ行政財産が22,444㎡、普通財産が7,087㎡増加したため、全体で29,531㎡増加した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

市道中原西 32 号線道路改良事業	14,304.31 m <sup>2</sup>
基幹農道事業用地（野尻）	4,363.01 m <sup>2</sup>
市道和川 12 号線道路改良事業	2,069.64 m <sup>2</sup>

○行政財産の減少

旧馬瀬中学校敷地（校舎）	9,897.70 m <sup>2</sup>
合掌村	1,533.00 m <sup>2</sup>

○普通財産の増加

旧馬瀬中学校敷地	6,353.46 m <sup>2</sup>
赤沼田大沢上市地内山林	2,918.00 m <sup>2</sup>

○普通財産の減少

旧下呂館用地	1,438.40 m <sup>2</sup>
--------	-------------------------

(イ) 建 物（延面積）

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	一 般 会 計	36,554	△ 269	36,285
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	846	0	846
		計	37,400	△ 269	37,131
	非木造	一 般 会 計	212,065	1,914	213,979
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,357	0	1,357
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	2,211	0	2,211
		計	215,633	1,914	217,547
	計		253,033	1,645	254,678
普通財産	木 造	一 般 会 計	5,399	△ 142	5,257
	非木造	一 般 会 計	16,094	△ 2,338	13,756
	計	21,493	△ 2,480	19,013	
合 計		274,526	△ 835	273,691	

建物の当年度末現在高は 273,691 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ行政財産が 1,645 m<sup>2</sup>増加し、普通財産が 2,480 m<sup>2</sup>減少したため、全体で 835 m<sup>2</sup>減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

被覆型一般廃棄物最終処分場（非木造）	4,073.00 m <sup>2</sup>
--------------------	-------------------------

○行政財産の減少

下呂体育館（非木造）	1,765.08 m <sup>2</sup>
萩原学校給食センター（非木造）	443.00 m <sup>2</sup>
下呂中学校（武道場）（木造）	377.00 m <sup>2</sup>
○普通財産の減少	
旧馬瀬中学校（非木造）	2,337.23 m <sup>2</sup>

### （ウ）有価証券

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は3,597万2,500円である。

### （エ）出資による権利

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は2億8,107万2,400円である。

下呂財産区特別会計も増減はなく、当年度末現在高は100万円である。

## （2）物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	514 点	26 点	17 点	523 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	1 点			1 点
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	2 点			2 点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	37 点	2 点	3 点	36 点
下呂財産区特別会計	1 点		1 点	0 点
合 計	555 点	28 点	21 点	562 点

当年度末現在高は562点で、前年度末に比べ、7点（28点増、21点減）の増となった。

## （3）債 権

### 1 一般会計

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算期間中増減高		決算年度末現在高
下呂市看護師等修学資金貸付金	83,160,000	返済免除	△14,466,666	73,710,000
		返済	△4,013,334	
		貸付	9,030,000	
合 計	83,160,000	△9,450,000		73,710,000

返済免除7件分1,446万6,666円の減、返済1件分（うち一部免除1件）401万3,334円の減、貸付11件分903万円の増である。

## 2 特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算期間中増減高		決算年度末現在高
看護職員就職準備資金貸付金	400,000	返済免除	0	400,000
		返済	0	
		貸付	0	
合 計	400,000	0		400,000

当年度中の動きはなかった。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,470,376,055	314,188,000	4,784,564,055
		減債基金	849,675,228	636,000	850,311,228
		その他特定目的基金	3,840,686,405	1,085,375,000	4,926,061,405
	定額運用基金	359,000,000	0	359,000,000	
特別会計	積立基金	国民健康保険基金	542,410,923	18,263,000	560,673,923
		介護保険基金	601,808,741	△ 34,640,000	567,168,741
		国民健康保険診療所基金	54,773,148	41,000	54,814,148
		下呂財産区管理運営基金	98,974,655	4,414,000	103,388,655
	定額運用基金	8,500,000	0	8,500,000	
合 計		10,826,205,155	1,388,277,000	12,214,482,155	

当年度末現在高は122億1,448万2,155円となり、前年度末に比べ13億8,827万7千円の増となっている。これは主に、その他特定目的基金が10億8,537万5千円増加したことなどによるものである。

## 6 むすび

### ■はじめに

令和3年度の決算は、財政調整基金の積立額が取崩し額を上回ったことにより実質単年度収支は黒字となった。令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策と長期に渡る感染の波により大きな打撃を受けている市民生活・社会経済活動の回復支援に国・県の支援制度と市独自の上乗せ支援により事業が実施された。また、「5月及び8月豪雨」による災害対応及び災害復旧事業に予備費、財政調整基金を活用して迅速に対応された。新型コロナウイルス感染症対策、災害関連対策以外では、新最終処分場整備事業、観光交流センター整備事業、道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金事業、防災・安全交付金橋梁事業、小学校長寿命化改良事業、小学校統合改良事業などのインフラ整備事業の他、第二次総合計画の3つの重点プロジェクト「人口減少対策」「行財政改革推進」「地域づくりのしくみ」と7つの「まちづくり基本目標」による基本施策により各種事業が推進された。

### ■一般会計及び特別会計の総計決算

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、前年度に比べ歳入では1.4%、歳出では1.3%とそれぞれ増加しており、一般会計の決算額は歳入・歳出ともに合併以降の最高額となっている。

### ■一般会計

一般会計の決算額は、歳入では1.6%、歳出では1.7%と前年度に比べそれぞれ増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も3,884万478円の黒字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金8億8,018万8千円と、赤字要素である財政調整基金取崩額5億6,600万円を加減した実質単年度収支は、3億5,302万8,478円の黒字となった。

実質収支の増加の主な理由は、特別交付税で豪雨災害分が特例交付金に上乗せで交付され予算化できなかった分と、新型コロナウイルス感染症関連の補助事業において執行額が予算計上額を大きく下回ったこと、令和2年度の繰越事業が繰越予算より下回ったことによるものである。

なお、決算の概要については、前段の「1総括」から「5財産に関する調書」に記述のとおりである。

### (財源別歳入決算)

財源別の収入状況をみると、自主財源は90億3,485万8,705円で、前年度に比べ3億106万1,127円、3.4%増加している。自主財源比率は30.8%となり、前年度に比べ0.5ポイント増加している。自主財源の主なものは市税の42億1,152万678円で、歳入総額の14.4%を占めている。自主財源が増加した主な要因は、繰越金について、繰越事業における令和元年度から令和2年度に繰り越すべき財源に比べて、令和2年度から令和3年度に繰り越した財源が4億4,568万2,077

円増、純繰越が、農業施設災害復旧費による影響と特別交付税の予算額以上の交付により 6 億 1,807 万 7,443 円増となったことである。市税は、市民税個人分が納税義務者の減少や令和 2 年豪雨災害に係る雑損控除による減額、新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の特例措置による減免により前年度に比べ 1 億 5,654 万 5,411 円減少している。繰入金は、財政調整基金の繰入が 8 億 1,200 万円減少したことなどにより 6 億 835 万 3,162 円減少している。なお、寄附金の内、ふるさと寄附金は 4 億 7,155 万 6 千円で、前年度と比べると 8,144 万 902 円、20.9%と大きく増加している。

一方で、依存財源は 202 億 6,482 万 3,560 円で、前年度に比べ 1 億 6,006 万 1,917 円、0.8%増加している。依存財源の主なものは地方交付税の 96 億 3,150 万 6 千円で、歳入総額に占める割合は 32.9%となっており、次いで多いのは国庫支出金の 38 億 5,285 万 8,496 円で、歳入総額に占める割合は 13.1%となっている。依存財源が歳入総額に占める割合は 69.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。依存財源の額が増加した主な要因は、地方交付税のうち普通交付税について、基準財政収入額が主に市民税、固定資産税の減少により 2 億 380 万 8 千円減となったものの、基準財政需要額が高齢福祉費、地域振興費、地域デジタル社会推進費及び追加交付された臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費 3 億 3,575 万 4 千円の増加などにより、計 5 億 4,592 万 6 千円の増となっている。地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 2 億 5,732 万 9 千円増加している。これは固定資産税の軽減措置による減収補填のための交付金である。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関係の特別定額給付金 31 億 7,257 万 1 千円、地方創生臨時交付金 2 億 117 万 9 千円などの減少により 23 億 5,089 万 2,134 円減少している。

#### (収入未済額)

次に、自主財源における収入未済額を見てみると、当年度は、一般会計で前年度に比べて 1 億 7,244 万 9,469 円、60.2%減少している。

自主財源における収入未済額の 95.5%を占める市税の状況をみると、収入未済額は前年度に比べ 1 億 7,429 万 2,396 円、58.8%減少している。減少の主な要因は、滞納繰越分について、令和 2 年度実施の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予分の収納分が大きく増加したことによるものである。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 93.7%となり、前年度に比べ 3.1 ポイントと増加している。また、不納欠損額は 3,382 万 2,089 円で、前年度に比べ 435 万 6,875 円の増加となっており、不納欠損処分に至る過程において、一層徴収努力され縮減を図られるよう要望するものである。

滞納繰越分の収納率は 39.8%で、前年度に比べ 24.8 ポイント増加している。これは、先ほど述べた徴収猶予分の収納分が大きく増加したことによるものである。本市は、長期化、固定化した多額の滞納額を抱えていることから、滞納繰越分の圧縮に向けて、債権管理室における日々の努力は評価するものであるが、今後、一層の努力を望むものである。

その他、使用料及び手数料の収入未済額のその大部分を占める市営住宅使用料の収入未済額は796万7,400円であることから、引き続き徴収努力されるよう望むものである。

なお、債権管理室に、令和3年度は107件、543万6,526円の回収困難な債権が8の課から移管され、横断的に事務処理が行われている。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けて、適切な債権管理に努められるよう望むものである。

#### (性質別歳出決算)

歳出の性質別状況を見てみると、義務的経費は前年度に比べ5.6%増加し、歳出総額に占める割合は35.1%となっている。義務的経費に占める割合は、人件費が最も多く41.2%で、以下、扶助費が30.3%、公債費が28.5%となっている。職員数については、定員適正化計画により年齢構成の平準化を最優先の取り組みとし、業務の民間委託やICT、AIなどの先端技術の活用、組織再編等による業務の効率化等により職員数の削減を進め、本市の適正職員数を定員回帰指針による普通会計部門の試算職員数である427人以下として令和22年度達成を目指している。平準化については未達成の段階であることから、引き続き第4次定員適正化計画による取組みを強化されたい。

投資的経費は前年度に比べ30.7%増加し、歳出総額に占める割合は20.8%となっている。投資的経費のうち、普通建設事業費は前年度に比べ54.1%増加している。これは萩原小学校長寿命化改良事業、環境衛生施設整備事業、観光交流センター整備事業（繰越分）、金山小学校統合改修事業（繰越分）、社会資本整備総合交付金事業（繰越分）の増加が主な要因となっている。

その他の経費は前年度に比べ10.3%減少し、歳出総額に占める割合は44.1%となっている。その他の経費に占める割合は、物件費が最も多く26.3%、補助費等23.6%、積立金21.5%となっている。積立金は地域振興基金、財政調整基金、災害対策基金の増額等により前年度に比べ227.9%増加している。

#### (財政指標)

財政力指数は平成21年度以降漸減傾向が続いており、前3年度の平均値で0.332となり、前年度に比べ0.008ポイント低下、合併以来、最も低い数値となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.2%で、前年度に比べ4.1ポイント改善しているが、比率は高い状態で推移しており硬直化している。

次に、一般会計の歳入構造をみると、市が自由になるお金の割合を示す一般財源比率は50.2%で、前年度に比べ0.5ポイント改善している。歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は、前年度より1.4ポイント改善して103.5%となっている。なお、この比率が100を超えるほど、使途が特定されず毎年固定的に収入される経常一般財源に余裕があることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率を見てみると、令和元年度から令和3年度までの3か年平均で算出される実質公債費比率は11.7%で、

前年度より 0.6 ポイント改善しており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。また、将来負担比率は 10.1%で、前年度より 6.6 ポイント改善し、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。比率が改善した主な要因は、公営企業債残高の減に伴う公営企業債等繰入見込額の減及び充当可能基金の増によるものである。

市債の元利償還予定額は令和 2 年度をピークとして、逡減していくものと思われるが、扶助費や老朽化した公共施設の維持・更新に要する経費、公営企業会計等への補助金、繰出金などの増加が見込まれ、財政構造の硬直化がさらに進むことが懸念される。令和元年度から始まった第 4 次下呂市行政改革大綱に基づいた事務事業の見直しにより、持続可能な財政基盤を確立する財政運営の改革及び第二次総合計画の財政運営に基づいて、安定した財政基盤の確立に向けて積極的な取り組みを望むものである。

## (市 債)

一般会計の市債残高は、221 億 6,846 万 2,102 円で、市債発行額の増加により、前年度に比べ 11 億 6,504 万 9,714 円、5.5%増加している。当年度における新規発行額は 38 億 4,960 万円で、前年度に比べ増加している。これは、地域振興基金にかかる合併特例事業債 9 億 2,770 万円、環境衛生施設整備にかかる合併特例事業債 8 億 8,240 万円、小学校長寿命化改良事業にかかる過疎対策事業債 5 億 2,520 万円が主な要因となっている。元金償還額は 26 億 8,455 万 286 円となり、これを上回る結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が 45.8%と最も多く、次いで臨時財政対策債が 29.3%、過疎対策事業債が 16.3%など、地方交付税基準財政需要額への算入額の大きい市債が主となっている。事業を推進するうえで、市債の有効活用は重要であるが、財政計画基本方針では、新規発行額は元金償還額を超えないこととされていることから、発行抑制の方針を財政規律の一つとし、次世代に過度な負担を残さないよう市債残高の減少に努められることを要望する。

## (基 金)

一般会計 26 基金の残高は 109 億 1,993 万 6,688 円で、前年度に比べ 14 億 19 万 9 千円、14.7%増加している。このうち、財政調整基金は、歳入・歳出の財源調整のため 5 億 6,600 万円が取り崩された。地方財政法の規定などによる積立額は 8 億 6,754 万 8 千円で、当年度末現在高は、前年度末に比べ 3 億 1,418 万 8 千円増加して、47 億 8,456 万 4,055 円となっている。

市町村の財政調整基金の規模の考え方については、平成 29 年に総務省が実施した調査（基金の積立状況等に関する調査）の結果で、標準財政規模の 5%から 20%という一つの考え方があり、これを当市に当てはめると 7 億 1,900 万円から 28 億 7,600 万円程度となる。また、当市の現有基金の標準財政規模に対する割合は 33.3%となっている。同調査結果によれば、市町村の財政調整基金の積立理由で第 1 位に挙げられたものは、「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」、「災害」の順に回答が多い。そうした中、令和元年度より、災害対応の財源に充てるための災害対

策基金が、特定目的基金として造成され、令和3年度は2億円積立てされた。近年の豪雨災害の被災状況をも、災害対策、災害復旧に必要な財源として、今後も適切な積立てが望まれる。また、まちづくり及び地域振興事業に必要な経費の財源として活用できる「地域振興基金」が、合併特例事業債を活用して基金造成され、令和3年度から令和5年度の3年間で29億2,860万円積立て（令和3年度積立額9億7,660万円）されることとなった。基金造成について評価するとともに、今後の基金活用に期待するものである。

## ■特別会計

次に、7特別会計の決算額は、歳入総額87億370万5,509円、歳出総額83億8,361万3,024円で、前年度に比べ、歳入は0.8%増加、歳出は0.1%減少している。実質収支額は3億2,009万2,485円で、すべての会計で黒字となっており、前年度に比べ32.6%増加している。増加の主な理由は、介護保険特別会計（保険事業勘定）の実質収支額が前年度より6,061万8,058円増加したことによるものである。

### （収入未済額）

特別会計の収入未済額をみると、4会計で1億4万2,883円となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税が9,581万4,509円で、前年度に比べ2,271万316円、19.2%減少している。収納率を見てみると、現年課税分と滞納繰越分を合わせて86.1%となっており、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行うことになっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

### （市 債）

特別会計の市債残高は、2会計9,646万6,623円で、前年度に比べ315万7,071円減少している。減少の主な理由は、小坂老人保健施設整備事業債790万円、小坂診療所機器整備事業債780万円、小坂診療所施設整備事業債400万円を発行したものの、元金償還額がこれを上回ったためである。

### （基 金）

特別会計の基金残高は、4会計12億9,454万5,467円で、前年度に比べ1,192万2千円減少している。減少となった主な理由は、介護保険基金について、歳出の財源不足分の調整のため8,034万円を取り崩したことによるものである。国民健康保険基金の保有額については、適正な基金規模について検討を行い基金の確保に努められたい。

## （一般会計からの繰入金）

特別会計における一般会計からの繰入金は、11億8,623万4,585円で、前年度に比べ3,206万539円減少している。減少の主な理由は、令和2年度で学校給食費特別会計に学校給食費無償化事業として、新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の経済的負担を軽減するため、2,877万3千円を繰入れした分が減少したことによるものである。繰入金の主なものは、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護給付費繰入金などの5億6,113万円、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の2億4,959万3,858円である。

特別会計や公営企業会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による給付費、サービス事業費の増加などにより、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。こうしたことから、生活習慣病予防事業や介護予防事業などに一層努力されることを要望する。

## ■個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような事案が認められた。

### 1 馬瀬地方自然公園づくり協議会負担金について

一般社団法人馬瀬地方自然公園づくり協議会に対して、馬瀬水源涵養林造成基金繰入金を財源として90万円の負担金が支出されている。

一般社団法人馬瀬地方自然公園づくり協議会の社員を確認したところ、下呂市は社員となっていない。

負担金は、法令上特定の事業について、地方公共団体が特別の利益を受けることに対して一定の金額を支出する場合と地方公共団体が構成員となっている各種団体の必要的経費を負担する場合の2種類であると思われる。このことから、市が構成員となっていない一般社団法人馬瀬地方自然公園づくり協議会に対する負担金としての支出は適当でないと思われるので、適正な支出方法、支出科目について検討されたい。

### 2 下呂市地域福祉計画・地域福祉活動計画書の印刷製本費用の予算対応について

令和3年度において第4期下呂市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を行い、最終的に計画書を印刷することで事業を推進していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により計画原案の完成までに時間を要し、計画書の印刷について令和3年度中での執行が不可能となり、計画書の印刷に係る令和3年度予算を不執行として、令和4年度予算の予備費充用で対応したとのことであった。

会計年度独立の原則により、地方自治法第208条第2項で「各会計年度における歳出は、その歳入をもって、これに充てなければならない。」となっているが、会計年度独立の原則の例外として、地方自治法第213条第1項で「(略) その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその

支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越しで使用することができる。」(繰越明許費)となっていることから、本来は繰越明許費として、令和3年度の支出残額を翌年度に繰り越しして使用することが必要であった。

今後は、予算執行について、適正な事務処理をされたい。

### 3 消防施設整備事業債の借入額が地方債の限度額を超えたことについて

地方債を起すには、地方自治法第230条の規定に基づき地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を予算で定め、議会の議決が必要となっている。

令和3年度消防施設整備事業債について、予算で定め、議会において議決された限度額は8,380万円であったが、決算額の実借入額は8,400万円となっており、限度額を20万円超えたこととなっている。

担当課の説明によると、消防施設整備事業債は5件の事業について借入を行ったが、防火水槽整備事業について、3月補正予算において減額補正で予算額750万円としたが、県の同意額のまま770万円を借入れしたため限度額を超えてしまったとのことであった。

この起債は過疎対策事業債で、繰り越した他の事業とまとめて借入れを行うことから、令和3年度は事業完成前の起債前貸で借入れしており長期の借入れとはなっていないため、長期借入時点で他の事業の借入額と調整して、防火水槽整備事業の借入額を750万円とするとのことである。

起債の借入事務について、同意協議や借入事務におけるチェックリストを作成するなど再発防止に努め適正な事務処理をされたい。

## ■最後に

少子高齢化の影響や社会保障関係費等の増加など市財政は厳しい運営が続いている。歳入についても、自主財源、依存財源ともに大きな伸びが期待できない状況が続くと考えざるを得ない。しかし、本年度のふるさと寄附金は4億円を超えており、今後の期待は極めて大きい。

一方、新型コロナウイルス感染症対策と長期に渡る感染の波により大きな打撃を受けた市民生活・社会経済活動の回復支援事業を積極的に実施された。また、5月及び8月豪雨による災害対応及び災害復旧事業に迅速に対応されたことは評価するものである。今後も想定外の事案の対応が必要となることが予測されることから、財政調整基金、災害対策基金などの積立金の確保に努めるとともに、職員が常に危機管理意識を持って行政運営に当たることが必要である。

また、清掃施設クリーンセンターについては、今後20年を待たず整備が必要となる。循環型社会形成の推進も踏まえ、施設の規模、能力等を査定するとともに、整備基金の積立てにも努められたい。

市の政策の実施にあたっては、下呂市第二次総合計画の特徴に「この計画は、目標の達成度や

効果を【見える化】して、市民とともに点検するため、【計画→実行→評価→改善】のPDCAサイクルに基づいて推進します。」となっていることから、目標値に対する評価が低い施策について積極的に施策を実行するとともに、市の将来像の実現のため既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを進め、真に必要な事業の推進に努められたい。

また、ホームページ構築事業によりホームページが新しくなり、令和3年度より運用が開始されている。市の財政状況、行政情報、観光情報等の迅速な発信を行い、構築の目的である、「より見やすく・使いやすい」ホームページとして、より多くの人に利用してもらえるよう努めることが必要である。総合計画の推進状況や財政状況を市民と共有しながら、持続可能な財政運営に努められたい。

# 決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額） ----- 5 4 ・ 5 5



# 総 括 表

決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
27,507,236,104	1,186,234,585	国保事業(事業勘定)へ 249,593,858	26,321,001,519	2,938,480,811
		後期高齢者医療へ 150,141,947		
		介護保険 (介護サービス事業勘定)へ 114,766,000		
		介護保険(保険事業勘定)へ 561,130,000		
		国保事業(診療施設勘定)へ 104,206,000		
		学校給食費特別会計へ 6,396,780		
8,383,613,024	62,246,935		8,321,366,089	△ 825,942,165
3,537,885,312	22,047,000	国保事業(診療施設勘定)へ	3,515,838,312	△ 113,231,487
549,682,638	2,468,779	一般会計へ	547,213,859	△ 137,145,002
232,606,781	12,437,000	一般会計へ	220,169,781	△ 84,527,897
3,618,709,389	16,453,156	一般会計へ	3,602,256,233	△ 381,222,964
296,087,776	7,889,000	一般会計へ	288,198,776	△ 106,059,793
5,874,754	952,000	一般会計へ	4,922,754	2,111,715
142,766,374	0		142,766,374	△ 5,866,737
35,890,849,128	1,248,481,520		34,642,367,608	2,112,538,646

# 令和3年度 下呂市基金運用状況審査意見書

# 令和3年度下呂市基金運用状況審査意見

## 第1 下呂市監査基準への準拠

令和3年度基金の運用状況に対する審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項に基づいた基金の運用状況審査

## 第3 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

## 第4 審査の着眼点

提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

## 第5 審査の主な実施手続

審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

### (2) 実施日程

令和4年6月28日から令和4年7月8日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された令和3年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

## 第8 基金の運用状況

### 1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	138,283,248	△17,782,084	120,501,164
預 金	79,716,752	15,884,584	95,601,336
債 権	0	1,897,500	1,897,500
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 8,920,000 円 (23 件、うち新規 8 件)、返還金 26,702,084 円 (125 件、うち完了 21 件)、債権 (減免還付金 22 件) である。

### 2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	59,268,870	△2,928,980	56,339,890
預 金	30,731,130	2,928,980	33,660,110
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 7,662,200 円 (12 頭分)、返還金 10,591,180 円 (16 頭分) である。

### 3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	5,100,000	0	5,100,000
預 金	45,900,000	0	45,900,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用はなかった。

### 4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	0	0	0
預 金	8,500,000	0	8,500,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用はなかった。